

明 細 書

キャッシュメモリおよびその制御方法

技術分野

本発明は、プロセッサのメモリアクセスを高速化するためのキ
5 ャッシュメモリおよびその制御方法に関する。

背景技術

キャッシュメモリは、主記憶装置のアクセス時間を短縮しプロ
セッサの処理能力の向上を図るために、従来から広く用いられて
10 いる。

例えば特開平6-266620号公報等に開示されたキャッシュメモリは、メインメモリのブロック単位のデータを各エントリに格納し、このエントリを介して、マルチタスク処理を行なう処理ユニットからのアクセスに対応するデータの転送制御と排他制御を行なう。このキャッシュメモリは、エントリに格納されているブロックを排他制御の対象として設定した処理ユニットの各タスクの識別情報を登録するタスク識別情報登録部を、エントリごとに設ける構成とし、タスク単位で、エントリに格納されているブロックの排他制御、および、この排他制御の設定と解除を行なっている。

このキャッシュメモリによれば、マルチタスク処理における排他制御を効率良く行ない、タスク間で共通に使用するデータの矛盾を解消することを図っている。

しかしながら、上記従来技術におけるキャッシュメモリによれば、プロセッサのタスク切り替えに伴ってキャッシュメモリのヒット率が実行中でない他のタスクによる影響を受けるという問

題がある。

例えば、タスクAの命令列（又はデータ）がキャッシュメモリに格納されている状態でタスクAの実行からタスクBの実行に切り替えられた場合、タスクBの実行によりキャッシュメモリ中のタスクAの命令列（又はデータ）が追い出されてしまう。タスクAの命令列（又はデータ）がキャッシュメモリから追い出されていれば、再度タスクAが実行されたときに、キャッシュミスが発生するという問題がある。特に、圧縮音声データや圧縮映像データのデコード／エンコード処理などのリアルタイム性を必要とする処理では、上記タスク切り替えに伴う他のタスクの影響によって、タスク切り替え後のキャッシュのリプレース処理によってタスクの割当時間を侵食され、必要な処理時間を確保できず、リアルタイム性が損なわれるあるいは処理時間を確定できないという問題がある。

15

発明の開示

本発明は、タスク切り替え等によるキャッシュメモリの他のタスクの影響を防止し、タスクの実質的な処理時間を容易に確保するキャッシュメモリを提供することを目的とする。

20 上記目的を達成するため本発明のキャッシュメモリは、N-ウェイ・セット・アソシエイティブ方式のキャッシュメモリであって、N個のウェイのうち1つ以上のウェイを示す制御レジスタと、制御レジスタに示されるウェイをアクティブにする制御手段と、制御レジスタの内容を更新する更新手段とを備える。

25 この構成によれば、キャッシュメモリを構成するN-ウェイのうち、制御レジスタに示されたウェイのみをアクティブにし、し

かも制御レジスタの内容は更新可能なので、プロセッサが実行する処理に応じてアクティブなウェイを動的に設定することができる。タスクとウェイとを対応付ければ、タスク切り替え後に他のタスクによりキャッシュメモリから必要なデータが追い出され
5 ることが解消され、タスク切り替えに伴うヒット率の他のタスクからの影響を防止することができる。その結果、タスクに必要とされる実質的な処理時間を容易に確保することができる。

ここで、前記制御手段は、制御レジスタに示されたアクティブなウェイ以外のウェイ（インアクティブなウェイと呼ぶ。）に対
10 して少なくともリプレースを制限する構成としてもよい。

この構成によれば、インアクティブなウェイについては、少なくともリプレースが制限される。つまり、インアクティブなウェイについて完全にディスエーブルにしても、リプレースだけをディスエーブルにしてもよい。後者の場合、キャッシュメモリに対するリード／ライトまでは制限されないので、ヒット率の低化を防止し、かつインアクティブなウェイを有効に活用することができる。
15

ここで、前記キャッシュメモリは、さらに、ウェイ毎に設けられ、キャッシュデータのアドレスをタグとして保持するタグ保持手段と、プロセッサから出力されるメモリアクセスアドレスの上位部分であるタグアドレスと、タグ保持手段から出力されるN個のタグとを比較することによりヒットかミスヒットかを判定するN個の比較手段を有し、前記制御手段は、制御レジスタに示されたアクティブなウェイ以外のウェイに対応する比較手段をディスエーブルにする構成としてもよい。
20
25

この構成によれば、インアクティブなウェイに対応する比較手

段をディスエーブルにするので、比較手段における消費電力を低減することができる。

ここで、前記制御手段は、さらに、制御レジスタに示されたアクティブなウェイ以外のウェイに対応するタグ保持手段に対して、比較手段へのタグ出力をディスエーブルにする構成としてもよい。
5

この構成によれば、インアクティブなウェイに対応するタグ出力と比較手段とがディスエーブルされるので、タグ保持手段の消費電力を低減することができる。

ここで、前記制御手段は、プロセッサからメモリアクセスアドレスが出力されたとき、当該アクセスアドレスについて、比較手段に最大2回のタグ比較を行わせるよう制御し、1回目のタグ比較では、制御レジスタに示されたアクティブなウェイ以外のウェイに対応する比較手段をディスエーブルし、1回目のタグ比較においてミスヒットと判定された場合に、アクティブなウェイ以外のウェイに対応する比較手段をディスエーブルしないで2回目のタグ比較を行わせる構成としてもよい。
10
15

この構成によれば、1回目のタグ比較におけるヒット率が高いほど、比較手段における消費電力を低減することができ、しかも、1回目のタグ比較においてミスヒットした場合に2回目のタグ比較を行うので、インアクティブなウェイのキャッシュデータも有効に活用することができる。
20

ここで、前記制御手段は、前記2回目のタグ比較においてアクティブなウェイに対応する比較手段をディスエーブルする構成としてもよい。
25

この構成によれば、2回目のタグ比較ではインアクティブなウ

エイに対応する比較手段のみがタグ比較を行うので、さらに消費電力を低減することができる。

ここで、前記制御手段は、制御レジスタに示されたアクティブなウェイ以外のウェイに対して、その状態の更新を禁止する構成 5 としてもよい。

この構成によれば、例えばインアクティブなウェイの状態を示すフラグ類の更新を禁止することにより、インアクティブなウェイに対するタスク切り替えによる影響を防止することができる。

ここで、前記制御手段は、制御レジスタに示されたアクティブなウェイ以外のウェイについて、そのアクセス順序を示す情報の 10 更新を禁止する構成としてもよい。

この構成によれば、アクセス順序を示す情報の更新を禁止するので、更新手段による更新によってインアクティブなウェイがアクティブなウェイに割り当てられたタスクのキャッシュミス時 15 のリプレース順が変化することがない。

ここで、前記キャッシュメモリは、さらに、前記更新手段によって制御レジスタの内容が更新されたとき、ウェイに対するアクセス順序を示す情報をリセットするリセット手段を有する構成 20 としてもよい。また、前記アクセス順序を示す情報は、キャッシュエントリー毎の1ビットデータであり、前記キャッシュメモリは、さらに、リプレース可能な複数ウェイから1つのウェイをラウンドロビン方式で選択するためラウンド位置を示すデータを保持するレジスタを有し、前記リセット手段は、前記更新手段によって制御レジスタの内容が更新されたとき、前記レジスタをリ 25 セットするように構成してもよい。

この構成によれば、インアクティブなウェイを割り当てたタス

クのキャッシュミス時のリプレース順への影響をなくすことができる。

ここで、前記更新手段は、アクティブにすべきウェイを指定するウェイデータであって、タスク毎のウェイデータを保持する保持手段と、実行中のタスクに対応するウェイデータを保持するよう前記制御レジスタを書き換える書き換え手段とを有する構成としてもよい。

この構成によれば、タスクが切り替わる毎に動的に、制御レジスタを書き換えるので、他タスク毎にアクティブなウェイを対応付けることができる。

ここで、前記保持手段は、メモリ中に記憶されたタスク毎の CONTEXTデータの一部として前記ウェイデータを保持し、前記書き換え手段は、タスク切り替えに際して、制御レジスタ中の現タスクのウェイデータをメモリに退避し、次タスクのウェイデータをメモリから前記制御レジスタに復帰する構成としてもよい。

この構成によれば、制御レジスタの更新は、OS (Operating System) によるタスク切り替えにより、キャッシュメモリのハードウェアを大幅に追加することなく簡単に実現することができる。

ここで、前記保持手段は、タスク毎の前記ウェイデータを保持し、前記書き換え手段は、メモリに記憶された各タスクのアドレス範囲を記憶するアドレス記憶手段と、アドレス記憶手段に記憶されたアドレス範囲と、プロセッサから出力される命令フェッチアドレスとに基づいて、実行中のタスクを判別する判別手段と、判別された実行中のタスクに対応するウェイデータを前記保持手段から選択する選択手段と、選択されたウェイデータを前記制

御レジスタに書き込む書き込み手段とを備える構成としてもよい。

この構成によれば、制御レジスタの更新は、キャッシュメモリ自身が主体的に判断することにより行われるので、どのようなプロセッサに対しても、タスク毎に対応するウェイをアクティブにすることができる。

ここで、前記保持手段は、タスク毎の前記ウェイデータを保持し、前記書き換え手段は、プロセッサから出力されるタスク番号に従って、実行中のタスクに対応するウェイデータを前記保持手段から選択する選択手段と、選択されたウェイデータを前記制御レジスタに書き込む書き込み手段とを備える構成としてもよい。

この構成によれば、プロセッサから出力されるタスク番号を利用してハードウェアを大幅に追加することなく、制御レジスタを簡単に更新し、タスク毎に対応するウェイをアクティブにすることができる。

ここで、前記保持手段に保持されるウェイデータは、OSによってタスクに割り当てられるように構成してもよい。

この構成によれば、タスクへのウェイの割り当てをOSが行うことによって、各タスクへのウェイの割り当てを最適化することが容易になる。

ここで、前記キャッシュメモリは、各ウェイにおけるリプレース単位をキャッシュエントリーのラインサイズと、ラインサイズの2のn乗分の1のサイズとに切り替え可能であり、前記制御レジスタは、さらに、ウェイ毎のリプレースサイズを示し、前記制御手段は、制御レジスタに示されたリプレースサイズを単位としてリプレース制御を行う構成としてもよい。

また、前記制御手段は、制御レジスタに示されたアクティブなウェイ以外のウェイに対して少なくともリプレースを制限し、制御レジスタに示されたアクティブなウェイに対して制御レジスタに示されたサイズを単位にリプレースを行う構成としてもよい。

5

ここで、前記更新手段は、アクティブにすべきウェイを指定するウェイデータであってタスク毎のウェイデータと、タスク毎のリプレースサイズとを保持する保持手段と、実行中のタスクに対応するウェイデータ及びリプレースサイズを保持するよう前記制御レジスタを書き換える書き換え手段とを有する構成としてもよい。

10

この構成によれば、タスク毎にアクティブなウェイを切り換えると同時に、リプレース単位をも切り換えることができるので、タスクの処理内容に応じてミスヒットを低減することができる。

15

また、本発明のキャッシュメモリの制御方法は、N-ウェイ・セット・アソシエイティブ方式のキャッシュメモリを制御する制御方法であって、N個のウェイのうち1つ以上のウェイを示すウェイデータを制御レジスタに設定するステップと、制御レジスタに示されるウェイをアクティブにする制御ステップとを有する。

20

ここで、前記制御ステップでは、制御レジスタに示されたアクティブなウェイ以外のウェイに対して少なくともリプレースを制限するようにしてもよい。

25

ここで、前記制御方法は、さらに、アクティブにすべきウェイを指定するウェイデータであってタスク毎のウェイデータを保持する保持部から、実行中のタスクに対応するウェイデータ読み出して、読み出したウェイデータを前記制御レジスタに書き込む

更新ステップを有する構成としてもよい。

以上説明したように、本発明のキャッシュメモリによれば、プロセッサが実行する処理毎にアクティブなウェイを動的に設定することができるので、タスクとウェイとを対応付ければ、タスク切り替え後に他のタスクによりキャッシュメモリから必要なデータが追い出しが解消され、タスク切り替えに伴うヒット率の他のタスクからの影響を防止することができる。その結果、タスクに必要とされる実質的な処理時間を容易に確保することができる。

10

図面の簡単な説明

図1は、本発明の実施の形態1におけるプロセッサ、キャッシュメモリ、メモリを含むシステムの概略構成を示すブロック図である。

15 図2は、キャッシュメモリの構成例を示すブロック図である。

図3は、ウェイ・レジスタのビット構成を示す図である。

図4は、ウェイ・レジスタとウェイとの対応関係を示す説明図である。

20 図5は、制御部におけるリプレース処理を示すフローチャートである。

図6は、タスク切り替え処理を示すフローチャートである。

図7は、タスク領域のコンテキストに含まれるタスク毎のウェイデータを示す図である。

25 図8は、本発明の実施の形態2におけるキャッシュメモリの構成を示すブロック図である。

図9は、キャッシュエントリーのビット構成を示す図である。

図 10 は、 設定部の構成を示すブロック図である。

図 11 は、 フラグの更新例を示す説明図である。

図 12 は、 フラグ更新処理フローを示す図である。

図 13 は、 リプレース処理フローを示す図である。

5 図 14 は、 本発明の実施の形態 3 におけるキャッシュメモリの構成を示すブロック図である。

図 15 は、 キャッシュエントリーのビット構成を示す図である。

図 16 は、 リプレースサイズレジスタのビット構成を示す図である。

10 図 17 は、 12 ベース フラグの更新例を示す説明図である。

図 18 は、 ベース リプレース処理を示すフローチャートである。

図 19 は、 本発明の実施の形態 4 における比較制御部および各ウェイの要部の構成を示すブロック図である。

15 図 20 は、 イネーブル回路の制御論理を示す真理値表である。

発明を実施するための最良の形態

(実施の形態 1)

図 1 は、 本発明の実施の形態 1 におけるプロセッサ 1 、キャッシュメモリ 3 、メモリ 2 を含むシステムの概略構成を示すブロック図である。同図のように、本発明のキャッシュメモリ 3 は、プロセッサ 1 およびメモリ 2 を有するシステムに備えられる。プロセッサ 1 は、マルチタスク制御を行うプロセッサであり、メモリ 2 中のタスク 1 ～ 4 等を切り替えて実行する。キャッシュメモリ 3 は、 N- ウェイ・セット・アソシエイティブ方式のキャッシュメモリであつて、タスク毎に N 個のウェイのうち 1 つ以上のウェ

イを対応させて、当該タスク実行中に対応するウェイをアクティブにするよう構成されている。各タスクは、アクティブなウェイに対しては、キャッシュメモリとしての全機能を利用可能である。また、各タスクは、アクティブでないウェイ（インアクティブなウェイと呼ぶ）に対しては、キャッシュメモリとしての全機能のうち利用可能な機能が制限されている。本実施の形態では、インアクティブなウェイは、リプレースする機能が制限され、それ以外のリード、ライト等は制限されていないものとする。

以下では、キャッシュメモリ3の具体例として、8ウェイ・セット・アソシエイティブ方式のキャッシュメモリに本発明を適用した場合の構成について説明する。

図2は、キャッシュメモリ3の構成例を示すブロック図である。同図のように、キャッシュメモリ3は、アドレスレジスタ20、デコーダ30、8つのウェイ31a～31h（以下ウェイ0～7と略す）、8つの比較器32a～32h、8つのアンド回路33a～33h、オア回路34、セレクタ35、セレクタ36、デマルチプレクサ37、制御部38を備える。

アドレスレジスタ20は、メモリ2へのアクセスアドレスを保持するレジスタである。このアクセスアドレスは32ビットであるものとする。同図に示すように、アクセスアドレスは、最上位ビットから順に、21ビットのタグアドレス、4ビットのセットインデックス（図中のS1）、5ビットのワードインデックス（図中のW1）を含む。

ここで、タグアドレスはウェイにマッピングされるメモリ中の領域（そのサイズはセット数×ブロックである。）を指す。この領域のサイズは、タグアドレスよりも下位のアドレスビット（A

10～A0) で定まるサイズつまり 2k バイトであり、1 つのウェイのサイズでもある。セットインデックス (SI) はウェイ 0～3 に跨る複数セットの 1 つを指す。このセット数は、セットインデックスが 4 ビットなので 16 セットである。タグアドレスおよびセットインデックスで特定されるブロックは、リプレース単位であり、キャッシュメモリに格納されている場合はラインデータ又はラインと呼ばれる。ラインデータのサイズは、セットインデックスよりも下位のアドレスビットで定まるサイズつまり 128 バイトである。1 ワードを 4 バイトとすると、1 ラインデータは 32 ワードである。ワードインデックス (WI) は、ラインデータを構成する複数ワード中の 1 ワードを指す。アドレスレジスタ 20 中の最下位 2 ビット (A1, A0) は、ワードアクセス時には無視される。

デコーダ 30 は、セットインデックスの 4 ビットをデコードし、15 8 つのウェイ 0～7 の順に位置するキャッシュエントリーからなる 16 個のセット中の 1 つのセットを選択する。

ウェイ 0～7 は、同じ構成を有する 8 つのウェイであり、8 × 2k バイトの容量を有する。ウェイ 0 は、16 個のキャッシュエントリーを有する。1 つのキャッシュエントリーは、バリッドフラグ V、21 ビットのタグ、128 バイトのラインデータを保持する。バリッドフラグ V は、そのキャッシュエントリーが有効か否かを示す。タグは 21 ビットのタグアドレスのコピーである。ラインデータは、タグアドレスおよびセットインデックスにより特定されるブロック中の 128 バイトデータのコピーである。また、ウェイ 1～7 についても、ウェイ 0 と同様である。セットインデックスの 4 ビットによってデコーダ 30 を介して選択され

る 4 ウェイに跨る 4 つのキャッシュエントリーは、セットと呼ばれる。また、同図では書き込みがあったことを示すダーティフラグは省略されている。

比較器 32a は、アドレスレジスタ 20 中のタグアドレスと、
5 セットインデックスにより選択されたセットに含まれる 4 つのタグ中のウェイ 0 のタグとが一致するか否かを比較する。比較器 32b ~ 32h についても、ウェイ 31b ~ 31h に対応すること以外は同様である。

アンド回路 33a は、バリッドフラグと比較器 32a の比較結果とが一致するか否かを比較する。この比較結果を h0 とする。比較結果 h0 が 1 である場合は、アドレスレジスタ 20 中のタグアドレスおよびセットインデックスに対応するラインデータが存在すること、つまりウェイ 0 においてヒットしたことを意味する。比較結果 h0 が 0 である場合は、ミスヒットしたことを意味する。アンド回路 33b ~ 33h についても、ウェイ 31b ~ 31h に対応すること以外は同様である。その比較結果 h1 ~ h7 は、ウェイ 1 ~ 7 でヒットしたかミスしたかを意味する。

オア回路 34 は、比較結果 h0 ~ h3 のオアをとる。このオアの結果を hit とする。hit は、キャッシュメモリにヒットしたか否かを示す。

セレクタ 35 は、選択されたセットにおけるウェイ 0 ~ 7 のラインデータのうち、ヒットしたウェイのラインデータを選択する。

セレクタ 36 は、セレクタ 35 により選択された 32 ワードのラインデータにうち、ワードインデックスに示される 1 ワードを選択する。

デマルチプレクサ 37 は、キャッシュエントリーにデータを書

き込む際に、ウェイ 0～7 の 1 つに書き込みデータを出力する。この書き込みデータはワード単位でよい。

制御部 38 は、内部にウェイ・レジスタ 371 を有し、キャッシュメモリ 3 の全体の制御を行う。ウェイ・レジスタ 371 は、
5 ウェイ 0～7 のうちアクティブなウェイを示すデータを保持するレジスタである。制御部 38 は、ウェイ・レジスタ 371 によって示されるアクティブなウェイに対しては、キャッシュメモリとしての全機能を制限なく制御し、インアクティブなウェイに対しては、リプレースする機能を制限する。

10 図 3 は、ウェイ・レジスタ 371 のビット構成を示す図である。同図のように、ウェイ・レジスタ 371 は、32 ビットレジスタであり、下位 8 ビットにウェイ 0～7 に対応する W0 フラグ～W7 フラグを保持する。例えば、W0 フラグが 1 のときウェイ 0 がアクティブなウェイであることを示し、0 のときウェイ 0 がインアクティブなウェイであることを示す。W1 フラグ～W7 フラグについても同様である。以下、W0 フラグ～W7 フラグの集まりをアクティブウェイデータと呼ぶ。このウェイ・レジスタ 371 は、プロセッサ 1 から直接読み書き可能であり、各タスクのコンテキストの一部をなす。つまり、タスク毎にアクティブウェイデータを有し、タスク切り替えによって、ウェイ・レジスタ 371 の内容は実行中のタスクに対応するアクティブウェイデータに書き換えられる。

20 図 4 は、ウェイ・レジスタ 371 とウェイとの対応関係を示す説明図である。同図左側では、ウェイ・レジスタ 371 に保持されているアクティブウェイデータが "00111000" であるので、ウェイ 2、3、4 がアクティブウェイとなり、ウェイ 0、

1、5、6、フがインアクティブになる。タスク切り替えに際して、ウェイ・レジスタ371は、例えば同図右側のようなアクティブウェイデータに書き換えられる。同図右側では、ウェイ5～7がアクティブとなり、ウェイ0～4がインアクティブになる。

5 図5は、制御部38におけるリプレース処理を示すフローチャートである。同図において、制御部38は、ミスヒットが発生したか否かを判定し(S51)、ミスヒットが発生したと判定された場合に、セットインデックスにより選択されたセットにおける、4つウェイのキャッシュエントリーの中からリプレース対象を10 1つ選択する(ステップS52)。このリプレース対象の選択はLRU方式でよい。

さらに、制御部38は、ウェイ・レジスタ371を参照して、選択されたウェイがアクティブであるか否かを判定し(S53)、アクティブでなければステップS52に戻り再度他のウェイのキャッシュエントリーを選択する。制御部38は選択されたアクティブなウェイのキャッシュエントリーをリプレースする(S54)。

20 このように、制御部38は、ウェイ・レジスタ371に示されるインアクティブなウェイに対しては、リプレースを制限し、制御部38は、アクティブなウェイに対しては、リプレースを制限することなくキャッシュメモリとしても全機能を制御する。ここでは、リプレースの制限はリプレースの禁止としている。

25 図6は、プロセッサ1におけるタスク切り替え処理を示すフローチャートである。タスク切り替え処理は時間の経過やイベントの発生により起動される。同図においてプロセッサ1は、現在実行中のタスクのコンテキストをメモリ2中の例えばスタック領

域に退避し（ステップS61）、次に実行すべきタスクのコンテキストをスタック領域から復帰させる（ステップS62）。ここで、スタック領域は、図7に示すように、メモリ2に確保され、各タスクのコンテキストを記憶するための領域である。各タスクのコンテキストは、プロセッサの汎用レジスタのデータや、種々の制御レジスタのデータを含み、加えて、本実施の形態ではウェイ・レジスタに格納されるアクティブウェイデータを含む。
5

このようにして、ウェイ・レジスタ371は、タスク切り替えに際して書き換えられるので、常に実行中のタスクに対応するアクティブウェイデータを保持することになる。
10

以上説明してきたように、本実施の形態におけるキャッシュメモリによれば、プロセッサ1に実行されるタスクから見れば、キャッシュメモリへのリードおよびライトについてはアクティブなウェイに対してもインアクティブなウェイに対しても可能であるが、ミスヒットした場合にリプレース対象となるウェイについてはアクティブなウェイに制限されることになる。
15

例えば、図4において同図左側をタスク1実行時、右側をタスク2実行時のアクティブウェイとする。タスクの実行が経過するにつれて、タスク1のキャッシュデータは次第にウェイ2～3に格納されていき、タスク2のキャッシュデータは次第にウェイ4～7に格納されていくことになる。言い換えれば、ウェイ2～3に格納されたタスク1のキャッシュデータはタスク2の実行によって追い出されない（リプレースされない）。また、ウェイ4～7に格納されたタスク2のキャッシュデータはタスク1の実行によって追い出されない（リプレースされない）。その結果、タスク切り替えに伴ってタスク1では必要なキャッシュデータ

が、他のタスクによってリプレースされ、再度タスク 1 実行時に追い出されたデータをキャッシュにリプレースすることも解消できる。その結果、タスク切り替えに伴うリプレースの発生を低減させることができ、他のタスクからの影響を抑えることができ
5 る。

＜変形例＞

なお、本発明のキャッシュメモリは、上記の実施形態の構成に限るものではなく、種々の変形が可能である。以下、変形例のいくつかについて説明する。

10 (1) 複数のタスクと複数のウェイの対応関係については、1つのタスクに独占されるウェイと、複数のタスクに共用されるウェイとを混在させることができる。例えば、図 4において、ウェイ 2～4 はタスク 1 が独占し、ウェイ 5～7 はタスク 2 が独占し、ウェイ 0、1 は他のタスクが共用するものとする。この場合、タ
15 スク 1 および 2 は、ウェイを独占するので、タスク切り替えによるキャッシュミスを低減し、リアルタイム性を要する処理に適している。タスク 1 および 2 以外のタスクは、リアルタイム性を要しない処理等に適している。

20 (2) 上記実施の形態では、制御部 38 は、アクティブなウェイについてはキャッシュメモリの全機能を制御し、インアクティブなウェイについてはリプレースを禁止しているが、これに限らない。

25 例えば、制御部 38 は、ウェイ・レジスタ 371 に示されたインアクティブなウェイに対して、その状態の更新を禁止する構成としてもよい。例えば、ウェイの状態を表すフラグ類の更新を禁止することにより、インアクティブなウェイに対するタスク切り替

えによる影響を防止することができる。

また、制御部38は、ウェイ・レジスタ371に示されたインアクティブなウェイについて、そのアクセス順序を示す情報の更新を禁止する構成としてもよい。これによれば、アクセス順序を示す情報の更新を禁止するので、他タスクの実行によりリプレース順が影響を受けることがなくなる。
5

あるいは、制御部38は、インアクティブなウェイについて、全機能を禁止するようにしてもよい。この場合、インアクティブなウェイのタグ出力を禁止するよう出力イネーブル信号をディスエーブルにすればよい。こうすれば、インアクティブなウェイの消費電力を低減することができる。また、全機能を禁止する場合には、各タスクがウェイを共用することなく独占するように、タスクとウェイとを対応付けることが望ましい。こうすれば、メモリとキャッシュメモリとの間でデータに矛盾が生じることを10
15 防止することができる。

また、制御部38は、リプレースの禁止に加えて、アクセスの順番を示すLRU用の順序データを更新しないように構成してもよい。

(3) ウェイ・レジスタ371の内容が更新されたとき、LRU方式で用いられるアクセス順序情報をリセットする構成としてもよい。
20

(4) また、制御部38は、リプレース禁止の代わりにリプレース回数を制限する構成としてもよいし、ウェイ中の特定のキャッシュエントリーに対するリプレースを禁止し、その他のキャッシュエントリーに対してはリプレースを行う構成としてもよい。
25

(5) 上記実施の形態では、8ウェイ・セット・アソシエイティ

ブのキャッシュメモリを例に説明したが、ウェイ数は、4ウェイでも16ウェイでもいくつでもよい。また、上記実施の形態では、セット数が16である例を説明したが、セット数はいくつでもよい。

5 (6) 上記実施の形態では、セット・アソシエイティブのキャッシュメモリを例に説明したが、フル・アソシエイティブ方式のキャッシュメモリであってもよい。フル・アソシエイティブ方式の場合、セットが1つのケースと考えることができる。

(7) 図4に示したアクティブウェイデータは、OSによってタスク毎に割り当てられるようにしてもよい。すなわち、OSは実行対象のタスクを生成するときに、そのタスクに対してアクティブにすべきウェイを割り当て、割り当てた結果からそのタスクのアクティブウェイデータを生成する。さらに、OSは、生成されたアクティブウェイデータを、図7に示すように当該タスクのコンテキストデータの一部に設定すればよい。

(8) 複数のタスクがメモリデータを共有する場合、それらのタスクには全く同じウェイを共有すべきである。例えば、タスクAとタスクBがメモリデータを共有する場合、タスクAにウェイ5、6、7が割り当てられていれば、OSは、タスクBにもウェイ5、6、7を割り当てればよい。

(実施の形態2)

実施の形態1では、ウェイ・レジスタ371をタスク切り替えによって書き換える構成を説明したが、本実施の形態では、キャッシュメモリにおいてタスクを判別して判別結果に応じてウェイ・レジスタ371を書き換える構成について説明する。加えて、実施の形態1ではリプレースアルゴリズムが周知のLRU方式

としたが、本実施の形態ではアクセス順序を示すデータの代わりに1ビットのフラグを用いる擬似的なLRU方式を行う構成について説明する。

図8は、本発明の実施の形態2におけるキャッシュメモリの構成を示すブロック図である。同図のキャッシュメモリは、図2の構成と比較して、ウェイ31a～31dの代わりにウェイ131a～131dを備える点と、制御部38の代わりに制御部138を備える点とが異なっている。以下、同じ点は説明を省略して、異なる点を中心に説明する。

ウェイ131aは、ウェイ31aと比べて、各キャッシュエントリー中に、使用フラグとニューフラグとが追加されている点が異なる。図9に、キャッシュエントリーのビット構成を示す。1つのキャッシュエントリーは、バリッドフラグV、21ビットのタグ、128バイトのラインデータ、使用フラグU、ニューフラグNおよびダーティフラグDを保持する。このうち、使用フラグUは、そのキャッシュエントリーにアクセスがあったか否かを示し、ミスヒットによるリプレースに際してセット内の8つのキャッシュエントリーにおけるアクセス順序の代わりに用いられる。より正確には、使用フラグUの1は、アクセスがあったことを、0はないことを意味する。セット内の8つの使用フラグは、全て1になれば、0にリセットされるので、セット内の8つのキャッシュエントリーにおける使用の有無を示す相対的な値である。別言すれば、使用フラグUは、アクセスされた時期が古いか新しいか2つの相対的な状態を示す。つまり、使用フラグUが1のキャッシュエントリーは、使用フラグが0のキャッシュエントリーよりも新しくアクセスされたことを意味する。また、ニューフラグ

Nは、リプレース直後（又はフィル直後）に初期値として1が設定され、当該キャッシュエントリーへのアクセスがあったときに0にリセットされる。つまり、ニューフラグNの1は、当該キャッシュエントリーがリプレース（又はフィル）されてから一度も5 アクセスされていない、新しい状態であることを意味する。

制御部138は、制御部38と比べて、設定部372が追加された点と、使用フラグHおよびニューフラグNの設定および更新を行う点とが異なる。

設定部372は、プロセッサ1において実行されているタスク10 を判別し、判別したタスクに対応するアクティブウェイデータをウェイ・レジスタ371に設定する。

＜設定部の構成＞

図10は、設定部372の構成例を示すブロック図である。同図のように、設定部372は、判別部100a～100dとアクティブウェイデータ保持部110a～110dとセレクタ111とを備える。

判別部100aは、スタートアドレス保持部101、エンドアドレス保持部102、比較器103、104、アンド回路105とを有し、実行中のタスクがタスク1であるかを判別する。

スタートアドレス保持部101、エンドアドレス保持部102は、プロセッサ1から読み書き可能であり、メモリ2に格納されたタスク1のスタートアドレス、エンドアドレスをそれぞれ保持する。このスタートアドレスおよびエンドアドレスは、プロセッサ1によって予め書き込まれ、動的に変更可能である。

比較器103は、プロセッサ1から出力される命令フェッチアドレス(IFアドレス)とスタートアドレス保持部101から出

力されるスタートアドレスとを比較し、スタートアドレスよりも I/F アドレスの方が大きい場合に 1 を出力する。

比較器 104 は、プロセッサ 1 から出力される I/F アドレスと エンドアドレス保持部 102 から出力されるエンドアドレスと 5 を比較し、I/F アドレスよりもエンドアドレスの方が大きい場合に 1 を出力する。

アンド回路 105 は、比較器 103 および 104 の比較結果が 共に 1 の場合、すなわち、I/F アドレスがタスク 1 の命令をフェ ッチしている場合に、実行されているタスクがタスク 1 であるこ 10 とを示す。

判別部 100b ~ 100d についても同様であり、実行中のタ スクがタスク 2 ~ 3 であるかを判別する。

アクティブウェイデータ保持部 110a ~ 110d は、プロセ ッサ 1 から読み書き可能であり、判別部 100a ~ 100d に対 15 応するタスクのアクティブウェイデータを保持する。このアクテ ィブウェイデータは、プロセッサ 1 によって予め書き込まれ、動 的に変更可能である。

セレクタ 111 は、判別部 100a ~ 100d の判別結果に従 20 って、実行中のタスクに対応するアクティブウェイデータを選択 し、ウェイ・レジスタ 371 に出力する。これにより、ウェイ・ レジスタ 371 は、実行中のタスクに対応するアクティブウェイ データを保持する。

＜使用フラグの更新例＞

図 11 は、制御部 138 による使用フラグ U の更新例を示す説 25 明図である。同図では、説明の便宜上 8 ウェイではなく 4 ウェイ の場合について説明する。同図の上段、中段、下段は、ウェイ 0

～3に跨るセットNを構成する4つのキャッシュエントリーを示している。4つのキャッシュエントリー右端の1又は0は、それぞれ使用フラグの値である。この4つの使用フラグUをU0～U3と記す。

5 同図上段では(U0～U3)=(1, 0, 1, 0)であるので、ウェイ0、2のキャッシュエントリーはアクセスがあったことを、ウェイ1、3のキャッシュエントリーはアクセスがないことを意味する。

この状態で、メモリアクセスがセットN内のウェイ1のキャッシュエントリーにヒットした場合、同図中斷に示すように、(U10

10 0～U3)=(1, 1, 1, 0)に更新される。つまり、実線に示すようにウェイ1の使用フラグU1が0から1に更新される。

さらに、同図中斷の状態で、メモリアクセスがセットN内のウェイ3のキャッシュエントリーにヒットした場合、同図下断に示すように、(U0～U3)=(0, 0, 0, 1)に更新される。つまり、実線に示すようにウェイ3の使用フラグU1が0から1に更新される。加えて、破線に示すようにウェイ3以外の使用フラグU0～U2が1から0に更新される。これにより、ウェイ3のキャッシュエントリーが、ウェイ0～2の各キャッシュエントリーよりも新しくアクセスされたことを意味することになる。

20 制御部138は、キャッシュミス時に使用フラグに基づいてリプレース対象のキャッシュエントリーを決定してリプレースを行う。例えば、制御部138は、図11上段では、ウェイ1とウェイ3の何れかをリプレース対象と決定し、図11中斷ではウェイ3をリプレース対象と決定し、図11下段ではウェイ0～2の何れかをリプレース対象と決定する。

＜使用フラグ、ニューフラグの更新処理＞

図12は、制御部138における使用フラグおよびニューフラグのフラグ更新処理を示すフローチャートである。同図では、バリッドフラグが0(無効)であるキャッシュエントリーの使用フラグUは0に初期化されているものとする。

同図において、制御部138は、キャッシュヒットしたとき(ステップS61)、セットインデックスにより選択されたセットにおけるヒットしたウェイの使用フラグUを1にセットし(ステップS62)、選択されたセット内のヒットしたウェイのキャッシュエントリーのニューフラグが1なら0にリセットする(ステップS171)。

さらに、制御部138は、そのセット内の他のウェイの使用フラグUを読み出し(ステップS63)、読み出した使用フラグUが全て1であるか否かを判定し(ステップS64)、全て1でなければ終了し、全て1であれば他のウェイの全ての使用フラグUを0にリセットする(ステップS65)。

このようにして制御部138は、図11に示した更新例のように、使用フラグを更新する。また、ニューフラグNは、キャッシュエントリーのリプレース後、最初にアクセスされた時点でリセットされる。

＜リプレース処理＞

図13は、制御部138におけるリプレース処理フローを示す図である。同図において制御部138は、メモリアクセスがミスしたとき(ステップS91)、セットインデックスにより選択されたセットにおける、8つウェイの使用フラグUと、8つのニューフラグN0～N7を読み出し(ステップS92)、読み出した

8つのニューフラグN0～N7の全てが1であるか否かを判定し（ステップS161）、全てが1である場合は、ステップS93に進み、全てが1ではない（0がある）場合には、使用フラグUが0のウェイのうち、ニューフラグNが1のウェイを除外する
5 (ステップS162)。

さらに、制御部138は、使用フラグUが0のウェイを1つ選択する（ステップS93）。このとき、使用フラグUが0になっているウェイが複数存在する場合は、制御部138はランダムに1つを選択する、あるいはラウンドロビン方式で1つを選択する。
10 さらに、制御部138は、当該セットにおける選択されたウェイのキャッシュエントリーを対象にリプレースし（ステップS94）、リプレース後に当該キャッシュエントリーの使用フラグUを1に、ニューフラグを1に初期化する（ステップS95）。なお、このときバリッドフラグV、ダーティフラグDは、それぞれ
15 1、0に初期化される。また、ラウンドロビン方式で、使用フラグUが0になっている複数ウェイから1つのウェイを選択するために、制御部138をラウンド位置（選択したウェイの位置）を示すデータをレジスタに保持・更新し、使用フラグUが0になっているウェイのうち次のラウンド位置を選択すればよい。

20 このように、リプレース対象は、ニューフラグが0でかつ使用フラグが0のキャッシュエントリーを1つ選択することにより決定される。ただし、8つのニューフラグの全てが1である場合には、ニューフラグが1でかつ使用フラグUが0のウェイの中からリプレース対象を1つ選択する。このリプレースアルゴリズムは、従来のLRU方式におけるアクセス順序を示すデータの代わりに1ビットの使用フラグを用いるので、擬似的なLRU方式と

いうことができる。

以上説明してきたように、本実施の形態におけるキャッシュメモリによれば、設定部 372 を備えることにより、キャッシュメモリ自身が実行中のタスクを判別して、判別したタスクに対応するアクティブウェイデータをウェイ・レジスタ 371 に設定し、タスク毎にアクティブなウェイを切り替えることができる。その結果、実施の形態 1 と同様に、タスク切り替えに伴う無駄なリプレースの発生を低減させることができ、ヒット率を向上させることができる。

また、本実施の形態におけるキャッシュメモリによれば、従来の LRU 方式におけるアクセス順序を示すデータをキャッシュエントリー毎に設ける代わりに、1 ビットの使用フラグをキャッシュエントリー毎に設けている。これにより、従来のアクセス順序データを更新する複雑な回路を、使用フラグを更新する簡単なフラグ更新回路(フラグ更新部 39)に置き換えることができる。また、リプレース部 40 において、リプレース対象を、使用フラグが 0 のキャッシュエントリーの 1 つを選択することにより簡単に決定することができる。このように、本実施の形態におけるキャッシュメモリによれば、ハードウェア規模を大きく低減することができる。しかも、従来の LRU と比較してもほぼ同等のヒット率を得ることができる。

さらに、本実施の形態における制御部 138 は、ニューフラグが 1 の場合は、当該キャッシュエントリーをリプレース対象から除外している。これは、次の理由による。すなわち、使用フラグ U は初期値が 1 であるが他のウェイの使用フラグが順次 1 になれば、0 にリセットされる。つまり、使用フラグ U が 0 のキャッ

5 シュエントリーであってもリプレース後に一度もアクセスされていない場合がある。こうして使用フラグが0になった場合、リプレース後に一度もアクセスされていないキャッシュエントリーが、キャッシュミスの発生により再度リプレース対象に選択されてしまう可能性がある。そのため、ニューフラグNを設けることにより、リプレースされた後に一度もアクセスされていないキャッシュエントリーがリプレースされてしまうことを防止することができる。

10 <変形例>

15 なお、本発明のキャッシュメモリは、上記の実施の形態の構成に限るものではなく、種々の変形が可能である。以下、変形例のいくつかについて説明する。

(1) 実施の形態1における変形例(1)～(6)を本実施の形態に適用してもよい。

20 (2) プロセッサ1から実行中のタスクを示すタスク番号(あるいはスレッド番号、プロセス番号等)が出力される場合には、上記判別部100a～100dの代わりに、タスク番号を保持および更新するタスク番号保持部を備える構成としてもよい。この場合セレクタ111は、タスク番号に対応するアクティブウェイデータを選択すればよい。

25 (3) 制御部138は、図11の下段に示したようにセット内の他のウェイの使用フラグUが全部1であれば0にし、ヒットしたウェイ自身の使用フラグUを1に更新するが、この代わりに、ヒットしたウェイ自身の使用フラグも0に更新する構成としてもよい。

(4) ウェイ・レジスタ371の内容が更新されたとき、制御部

138 は、全ての使用フラグをリセットする構成としてもよい。さらに、使用フラグのリセットと共に、制御部 138 は、使用フラグ U が 0 になっている複数のウェイから 1 つを選択するための上記ラウンドロビン方式におけるラウンド位置を示す情報を 5 リセットしてもよい。

(5) 上記実施形態におけるニューフラグを有しない構成としてもよい。

(実施の形態 3)

実施の形態 1、2 では、キャッシングエントリーのリプレース単位がライン (128 バイト) 単位でなされる構成を開示したが、10 本実施の形態では、リプレース単位がタスク毎にライン単位とサブライン (32 バイト) 単位とで切り替え可能な構成について説明する。

図 14 は、本発明の実施の形態 3 におけるキャッシングメモリの構成を示すブロック図である。同図のキャッシングメモリは、図 8 15 に示した構成と比較して、ウェイ 131a ~ 131h の代わりにウェイ 231a ~ 231h を備える点と、セレクタ 233a ~ 233h が追加された点と、制御部 138 の代わりに制御部 238 を備える点とが異なっている。以下、同じ点は説明を省略して異なる点を中心に説明する。

ウェイ 231a ~ 231h は、図 8 のウェイ 131a ~ 131h と比べて、キャッシングエントリー内にバリッドフラグとデータフラグとを 1 ビットずつ保持するのではなく、サブライン毎に保持する点が異なっている。図 15 に、キャッシングエントリーのビット構成を示す。同図のように、同図のように 1 つのキャッシングエントリーは、バリッドフラグ V0 ~ V3、タグ、ラインデー

タ、使用フラグU、ニューフラグN、ダーティフラグD0～D3を保持する。使用フラグUおよびニューフラグについては既に説明したので省略する。ラインデータ（128バイト）は4つのサブライン（32バイト）からなる。バリッドフラグV0～V3は、4つのサブライン0～3に対応し、対応するサブラインが有効か否かを示す。ダーティフラグD0～D3は、4つのサブライン0～3に対応し、対応するサブラインに書き込みがあったか否かを示す。バリッドフラグおよびダーティフラグがサブライン単位に設けられているのは、リプレースをサブライン単位でも行うこと10を可能にするためである。また、ライトバック（又はライトスル一）もサブライン単位で行うことが可能である。

セレクタ233aは、ウェイ231aから、ソースインデックスSIにより選択されたセットに対応するバリッドフラグV0～V3と、ワードインデックスWIの上位2ビットとが入力され、この上位2ビットに指定されるサブラインに対応するバリッドフラグを選択する。セレクタ233b～233hについても、ウェイ231b～231hに対応している点以外同様である。これによりセレクタ233a～233hは、サブライン単位でヒットしたか否かを判定すること可能にしている。

20 制御部238は、制御部138と比べて、設定部372が削除された点と、RS（リプレースサイズ）レジスタ373が追加された点とが異なる。

25 設定部372が削除されているのは、ウェイ・レジスタ371が実施の形態1と同様にタスク切り替えにおいて書き換えられるからである。

RSレジスタ373は、ウェイ毎にリプレースサイズを示すリ

プレースサイズデータを保持する。図16にRSレジスタ373のビット構成例を示す。同図のようにRSレジスタ373は、RS0～RS7からなるリプレースサイズデータを保持する。RS0～RS7の各ビットは、1のときリプレースサイズがサブライン(32バイト)であることを、0のときリプレースサイズがライン(128バイト)であることを制御部238に指示する。このRSレジスタ373は、ウェイ・レジスタ371と同様に、プロセッサ1から読み書き可能であり、コンテキストの一部としてタスク切り換えにおいて書き換えられる。これにより、リプレースサイズをラインとするとサブラインとするかを、ウェイ毎にかつ

タスク毎に設定することを可能にしている。

図17は、制御部238におけるフラグの更新処理を示すフローチャートである。同図は、図12に示したフローチャートと比べて、ダーティフラグをサブライン単位で設定するためのステップS175～S177が追加された点が異なる。すなわち、制御部238は、キャッシュメモリへの書き込みがあったとき(ステップS175)、書き込まれたサブラインを判別し(ステップS176)、判別されたサブラインに対応するダーティフラグを1にセットする(ステップS177)。ステップS175～S177の処理は、例えば、制御部238に1入力4出力のデマルチプレクサをウェイ毎に備えることにより簡単に実現することができる。このデマルチプレクサは、論理”1”が入力され、4つの出力をキャッシュエントリー中のダーティフラグD0～D3に対応させ、ワードインデックスWIの上位2ビットにより出力先を制御するよう構成すればよい。

このようにして、制御部 238 は、サブライン単位に設けられたダーティフラグ D0～D3 をキャッシュライトに応じて更新する。

図 18 は、制御部 238 におけるリプレース処理を示すフローチャートである。同図は、図 13 に示したフローチャートと比べて、ステップ S94 の代わりにステップ S181～183 を有する点と、ステップ S95 の代わりにステップ S95a を有する点とが異なる。

制御部 238 は、RS レジスタ 373 からステップ S93 で選択されたウェイに対応する RS フラグを読み出して、リプレースサイズとしてサブラインとラインの何れが指定されているかを判定し (ステップ S181)、サブラインと指定されている場合には、当該ウェイのサブラインをリプレースし (ステップ S182)、ラインと指定されている場合には、当該ウェイのラインをリプレースする (ステップ S182)。さらに、制御部 238 は、リプレースされたサブラインまたはラインに対応するバリッドフラグおよびダーティフラグを初期化する (ステップ S95a)。すなわち、リプレースされたサブラインに対応するバリッドフラグ、ダーティフラグをそれぞれ 1、0 に設定する。ライン単位でリプレースされた場合には、4 つのサブラインに対応する 4 つのバリッドフラグ、ダーティフラグをそれぞれ 1、0 に設定する。

以上説明してきたように本実施の形態におけるキャッシュメモリによれば、実施の形態 1 又は 2 に加えて、リプレース単位をラインとサブラインとでウェイ毎およびタスク毎に設定できるので、タスクの必要とするデータサイズに応じてリプレース単位を切り換えることにより、キャッシュミスをさらに低減すること

ができる。例えば、タスク1はオーディオデータのデコード／エンコード処理を、タスク2がビデオデータのデコード／エンコード処理を行うものとする。この場合、タスク1ではラインサイズをリプレース単位とし、タスク2ではサブラインをリプレース単位とすることができます。こうすれば、タスク1、2のキャッシュ利用効率を向上させることができる。なぜなら、タスク1は、シーケンシャルアクセスするデータの長さが比較的長く、タスク2は、シーケンシャルアクセスするデータの長さが比較的短いからである。

10 <変形例>

なお、本発明のキャッシュメモリは、上記の実施の形態の構成に限るものではなく、種々の変形が可能である。以下、変形例のいくつかについて説明する。

15 (1) 実施の形態2における変形例(1)、(3)、(4)、(5)を本実施の形態に適用してもよい。

(2) 上記実施の形態では、サブラインのサイズをラインのサイズの1/4としているが、1/2、1/8、1/16等他のサイズでもよい。その場合、各キャッシュエントリーは、サブラインと同数のバリッドフラグおよびダーティフラグを20 それぞれ保持すればよい。

(実施の形態4)

実施の形態1～3では、インアクティブなウェイに対して少なくともリプレースが制限される例を説明したが、本実施の形態では、さらに比較器32a～32hのうちインアクティブなウェイに対応する比較器における比較の禁止と、インアクティブなウェイに対応するキャッシュエントリーからのタグ出力の禁止をす

る構成について説明する。

そのため本実施の形態におけるキャッシュメモリは図14に示した制御部238内部に比較制御部372を追加した構成となっている。

5 図19は、比較制御部372およびウェイ231a～231hの要部の構成を示すブロック図である。

同図において、キャッシュアドレスエントリ300a～300hは、キャッシュメモリ中のウェイ0～8に含まれ、それぞれセット数と同数（実施形態では16個）のタグを保持する。キャッシュアドレスエントリ300aは、ウェイ0に含まれ、16個のタグ保持部301～316と、16個のアンド回路321～336とを含む。他のキャッシュアドレスエントリ300b～300hも同様である。

アンド回路321は、16個のセット中のセット0に対応し、
15 セットインデックスをデコードするデコーダ30によりセット0が選択信号（set0）と、イネーブル信号E0とのアンドをとる。その結果、アンド回路321は、選択信号set0=1でかつイネーブル信号E0=1のときのみ、タグ保持部301からのタグ出力と、比較器32aとをイネーブルにする。

20 比較器32a～32hは、それぞれイネーブル端子ENを有し、イネーブル端子の入力が1のときに、アドレスレジスタ20中のタグアドレスとキャッシュアドレスエントリ301からのタグとの比較動作を行う。

比較制御部372は、8つのウェイに対応する8つのイネーブル回路381a～381h、回数カウンタ382を備え、比較器32a～32hにおいて最大2回のタグ比較を行わせるよう制

御し、1回目のタグ比較では、ウェイ・レジスタ371に示されたアクティブなウェイに対応する比較器をイネーブルにし、かつインアクティブウェイに対応する比較器をディスエーブルすることによって、アクティブウェイのタグを比較対象とし、さらに、
5 1回目のタグ比較においてミスヒットと判定された場合に、アクティブウェイに対応する比較器をディスエーブルし、アクティブウェイに対応する比較器をイネーブルにすることによって、インアクティブウェイのタグを比較対象とし2回目のタグ比較を行わせるよう構成している。また、各比較器のイネーブル／ディスエーブルの制御と同時にウェイ231a～231hからのタグ出力もイネーブル／ディスエーブルを制御している。これにより10 ディスエーブルされた比較器およびタグ出力による消費電力の低減を図っている。

イネーブル回路381a～381hは、ウェイ231a～231hに対応し、ウェイ・レジスタ371に保持されるアクティブウェイデータに従って、比較器32a～32hのうち、1回目のタグ比較ではアクティブなウェイに対応する比較器のみをイネーブルにし、2回目のタグ比較ではインアクティブなウェイに対応する比較器のみをイネーブルにする。

20 すなわち、イネーブル回路381a～381hは、イネーブル信号E0～E7を生成し、このイネーブル信号E0～E7により、キャッシュメモリ中のウェイ0～8に対応する8つのキャッシュアドレスエントリーからのタグ出力と、8つの比較器32a～32hをイネーブル／ディスエーブルする。例えば、イネーブル回路381aは排他的論理和回路により、ウェイ0がアクティブか否かを示すW0ビットと、回数カウンタ382のカウント

値に従ってイネーブル信号 E_0 を生成する。

回数カウンタ 382 は、比較の回数をカウントするカウンタであり、0 (1回目)、1 (2回目) とカウントアップする。ただし、1回目がヒットした場合にはカウントアップしない。

5 図20は、回数カウンタ382のカウント値とアクティブウェイデータ W_n ($n = 0 \sim 7$) を入力として、イネーブル信号 E_n を出力とするイネーブル回路の制御論理を示す真理値表を示す。同図において、例えば、ウェイ 0 ~ 2 がアクティブでウェイ 3 ~ 7 がインアクティブである場合 ($W_0 = 1$)、1回目の比較では、
10 イネーブル信号 $E_0 \sim E_2$ が 1 (イネーブル) でイネーブル信号 $E_3 \sim E_7$ がディスエーブルになる。この1回目の比較でヒットした場合には、回数カウンタがカウントアップしないので2回目の比較はなされない。1回目の比較でミスヒットした場合には、回数カウンタがカウントアップするので2回目の比較がなされる。この場合、2回目の比較では、イネーブル信号 $E_0 \sim E_2$ が 0 (ディスエーブル) でイネーブル信号 $E_3 \sim E_7$ が 1 (イネーブル) になる。

20 以上の構成により、1回目のタグ比較では、インアクティブなウェイを比較対照としないので比較器における消費電力およびタグ出力による消費電力を低減することができる。さらに、1回目のタグ比較においてミスヒットした場合には、インアクティブなウェイのみを比較対象として2回目のタグ比較を行うので、全てのウェイのキャッシュデータを有効に活用することができる。

25 なお、2回目の比較において全ての比較器をイネーブルにしてもよい。この場合、1回目でのヒットした場合に2回目の比較が行われないので、消費電力を低減することができる。つまり、タ

スクごとにアクティブウェイが割り当てられるので1回目の比較において高いヒット率を得られると考えられる。

また、2回目の比較を行わない構成としてもよい。この1回目の比較において高いヒット率を得られると考えられるので、消費電力を低減する効果がある。
5

産業上の利用可能性

本発明は、メモリアクセスを高速化するためのキャッシュメモリおよびその制御方法に適しており、例えば、オンチップキャッシュメモリ、オフチップキャッシュメモリ、データキャッシュメモリ、命令キャッシュメモリ等に適している。
10

請求の範囲

1. N-ウェイ・セット・アソシエイティブ方式のキャッシュメモリであって、

5 N個のウェイのうち1つ以上のウェイを示す制御レジスタと、制御レジスタに示されるウェイをアクティブにする制御手段と、

制御レジスタの内容を更新する更新手段とを備えることを特徴とするキャッシュメモリ。

10 2. 前記制御手段は、制御レジスタに示されたアクティブなウェイ以外のウェイに対して少なくともリプレースを制限することを特徴とする請求項1記載のキャッシュメモリ。

15 3. 前記キャッシュメモリは、さらに、ウェイ毎に設けられ、キャッシュデータのアドレスをタグとして保持するタグ保持手段と、プロセッサから出力されるメモリアクセスアドレスの上位部分であるタグアドレスと、タグ保持手段から出力されるN個のタグとを比較することによりヒットかミスヒットかを判定するN個の比較手段を有し、

前記制御手段は、制御レジスタに示されたアクティブなウェイ以外のウェイに対応する比較手段をディスエーブルにすることを特徴とする請求項1記載のキャッシュメモリ。

25 4. 前記制御手段は、さらに、制御レジスタに示されたアクティ

ブなウェイ以外のウェイに対応するキャッシュアドレス保持手段に対して、比較手段へのタグ出力をディスエーブルすることを特徴とする請求項3記載のキャッシュメモリ。

5 5. 前記制御手段は、プロセッサからメモリアクセスアドレスが出力されたとき、当該アクセスアドレスについて、比較手段に最大2回のタグ比較を行わせるよう制御し、

1回目のタグ比較において制御レジスタに示されたアクティブなウェイ以外のウェイに対応する比較手段をディスエーブルし、

1回目のタグ比較においてミスヒットと判定された場合に、アクティブなウェイ以外のウェイに対応する比較手段をディスエーブルしないで2回目のタグ比較を行わせる

ことを特徴とする請求項3記載のキャッシュメモリ。

15

6. 前記制御手段は、前記2回目のタグ比較においてアクティブなウェイに対応する比較手段をディスエーブルする

ことを特徴とする請求項5記載のキャッシュメモリ。

20

7. 前記制御手段は、制御レジスタに示されたアクティブなウェイ以外のウェイに対して、その状態の更新を禁止する

ことを特徴とする請求項2記載のキャッシュメモリ。

25

8. 前記制御手段は、制御レジスタに示されたアクティブなウェイ以外のウェイについて、そのアクセス順序を示す情報の更新を禁止する

ことを特徴とする請求項 2 記載のキャッシュメモリ。

9. 前記キャッシュメモリは、さらに

前記更新手段によって制御レジスタの内容が更新されたとき、

5 ウェイに対するアクセス順序を示す情報をリセットするリセット手段を有する

ことを特徴とする請求項 2 記載のキャッシュメモリ。

10. 前記アクセス順序を示す情報は、キャッシュエントリー毎
10 の 1 ピットデータであり、

前記キャッシュメモリは、さらに、リプレース可能な複数ウェイから 1 つのウェイをラウンドロビン方式で選択するためラウンド位置を示すデータを保持するレジスタを有し、

15 前記リセット手段は、前記更新手段によって制御レジスタの内容が更新されたとき、前記レジスタをリセットする

ことを特徴とする請求項 9 記載のキャッシュメモリ。

11. 前記更新手段は、

アクティブにすべきウェイを指定するウェイデータであって、

20 タスク毎のウェイデータを保持する保持手段と、

実行中のタスクに対応するウェイデータを保持するよう前記制御レジスタを書き換える書き換え手段と

を有することを特徴とする請求項 2 記載のキャッシュメモリ。

25 12. 前記保持手段は、メモリ中に記憶されたタスク毎のコンテキストデータの一部として前記ウェイデータを保持し、

前記書き換え手段は、タスク切り替えに際して、制御レジスタ中の現タスクのウェイデータをメモリに退避し、次タスクのウェイデータをメモリから前記制御レジスタに復帰することを特徴とする請求項 1 1 記載のキャッシュメモリ。

5

13. 前記保持手段は、タスク毎の前記ウェイデータを保持し、前記書き換え手段は、
メモリに記憶された各タスクのアドレス範囲を記憶するアドレス記憶手段と、

10 アドレス記憶手段に記憶されたアドレス範囲と、プロセッサから出力される命令フェッチアドレスとに基づいて、実行中のタスクを判別する判別手段と、

判別された実行中のタスクに対応するウェイデータを前記保持手段から選択する選択手段と、

15 選択されたウェイデータを前記制御レジスタに書き込む書き込み手段と
を備えることを特徴とする請求項 1 2 記載のキャッシュメモリ。

20 14. 前記保持手段は、タスク毎の前記ウェイデータを保持し、前記書き換え手段は、
プロセッサから出力されるタスク番号に従って、実行中のタスクに対応するウェイデータを前記保持手段から選択する選択手段と、
25 選択されたウェイデータを前記制御レジスタに書き込む書き込み手段と

を備えることを特徴とする請求項 12 記載のキャッシュメモリ。

15. 前記保持手段に保持されるウェイデータは、オペレーティ

5 ングシステムによってタスクに割り当てられる

ことを特徴とする請求項 11 記載のキャッシュメモリ。

16. 前記キャッシュメモリは、各ウェイにおけるリプレース単

位をキャッシュエントリーのラインサイズと、ラインサイズの 2

10 の n 乗分の 1 のサイズとに切り替え可能であり、

前記制御レジスタは、さらに、ウェイ毎のリプレースサイズを示し、

前記制御手段は、制御レジスタに示されたリプレースサイズを単位としてリプレース制御を行う

15 ことを特徴とする請求項 1 記載のキャッシュメモリ。

17. 前記制御手段は、制御レジスタに示されたアクティブなウェイ以外のウェイに対して少なくともリプレースを制限し、制御

レジスタに示されたアクティブなウェイに対して制御レジスタ

20 に示されたサイズを単位にリプレースを行う

ことを特徴とする請求項 16 記載のキャッシュメモリ。

18. 前記更新手段は、

アクティブにすべきウェイを指定するウェイデータであって

25 タスク毎のウェイデータと、タスク毎のリプレースサイズとを保持する保持手段と、

実行中のタスクに対応するウェイデータ及びリプレースサイズを保持するよう前記制御レジスタを書き換える書き換え手段とを有することを特徴とする請求項17記載のキャッシュメモリ。

5

19. 前記キャッシュメモリは、さらに、

キャッシュの単位となるデータを保持するキャッシュエントリー毎に、アクセスの有無を示す1ビットのアクセス情報を記憶する記憶手段と、

10 アクセス無しを示すアクセス情報に対応するキャッシュエントリーの中からリプレース対象のキャッシュエントリーを選択する選択手段と

を備えることを特徴とする請求項1記載のキャッシュメモリ。

15 20. 前記キャッシュメモリは、さらに

リプレース可能な複数ウェイから1つのウェイをラウンドロビン方式で選択するためのラウンド位置を示すデータを保持するレジスタを有し、

20 前記更新手段によって制御レジスタの内容が更新されたとき、ウェイに対するアクセス順序を示す情報と、前記レジスタをラウンド位置を示すデータとをリセットするリセット手段とを有することを特徴とする請求項19記載のキャッシュメモリ。

25 21. N-ウェイ・セット・アソシエイティブ方式のキャッシュメモリを制御する制御方法であって、

N個のウェイのうち1つ以上のウェイを示すウェイデータを制御レジスタに設定するステップと、
制御レジスタに示されるウェイをアクティブにする制御ステップと
5 を有することを特徴とする制御方法。

22. 前記制御ステップでは、制御レジスタに示されたアクティブなウェイ以外のウェイに対して少なくともリプレースを制限する
10 ことを特徴とする請求項21記載の制御方法。

23. 前記制御方法は、さらに、
アクティブにすべきウェイを指定するウェイデータであって
タスク毎のウェイデータを保持する保持部から、実行中のタスク
15 に対応するウェイデータ読み出して、読み出したウェイデータを
前記制御レジスタに書き込む更新ステップを有する
ことを特徴とする請求項22記載の制御方法。

図1

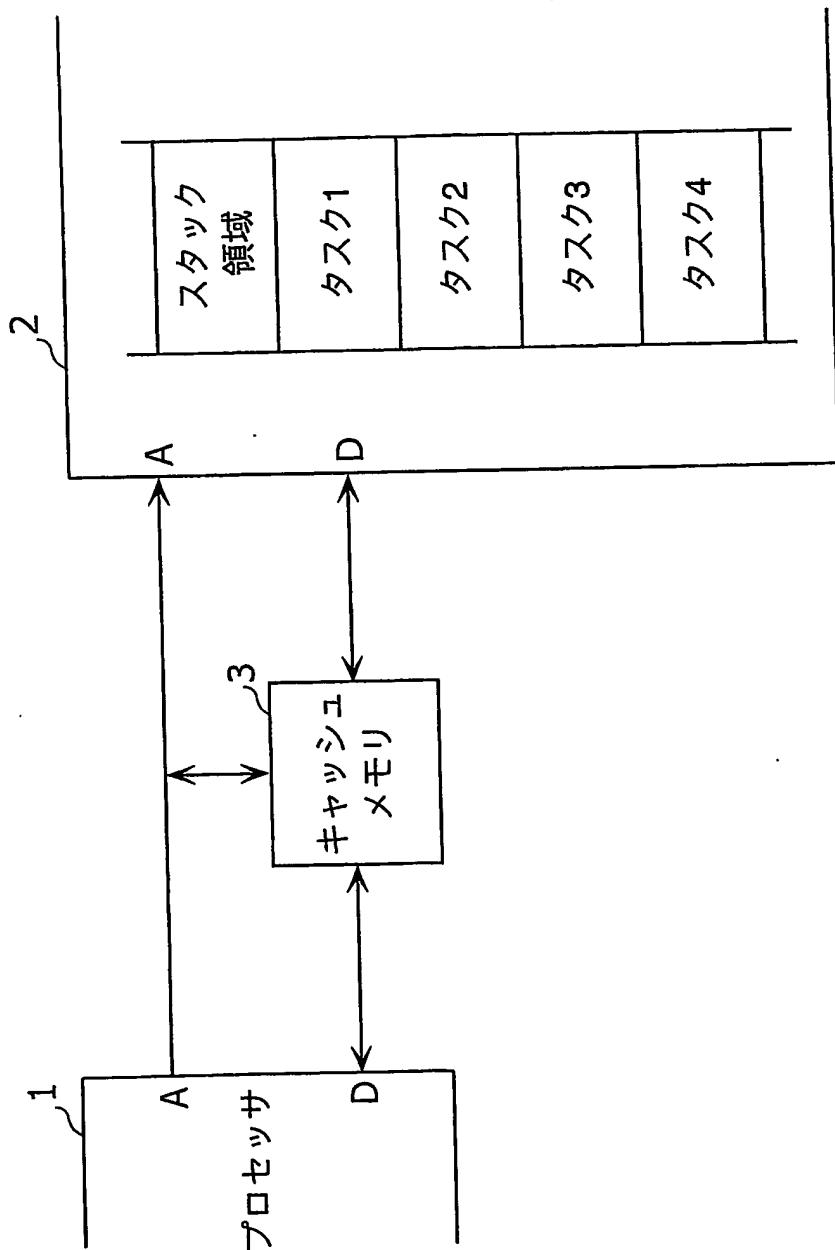


図2

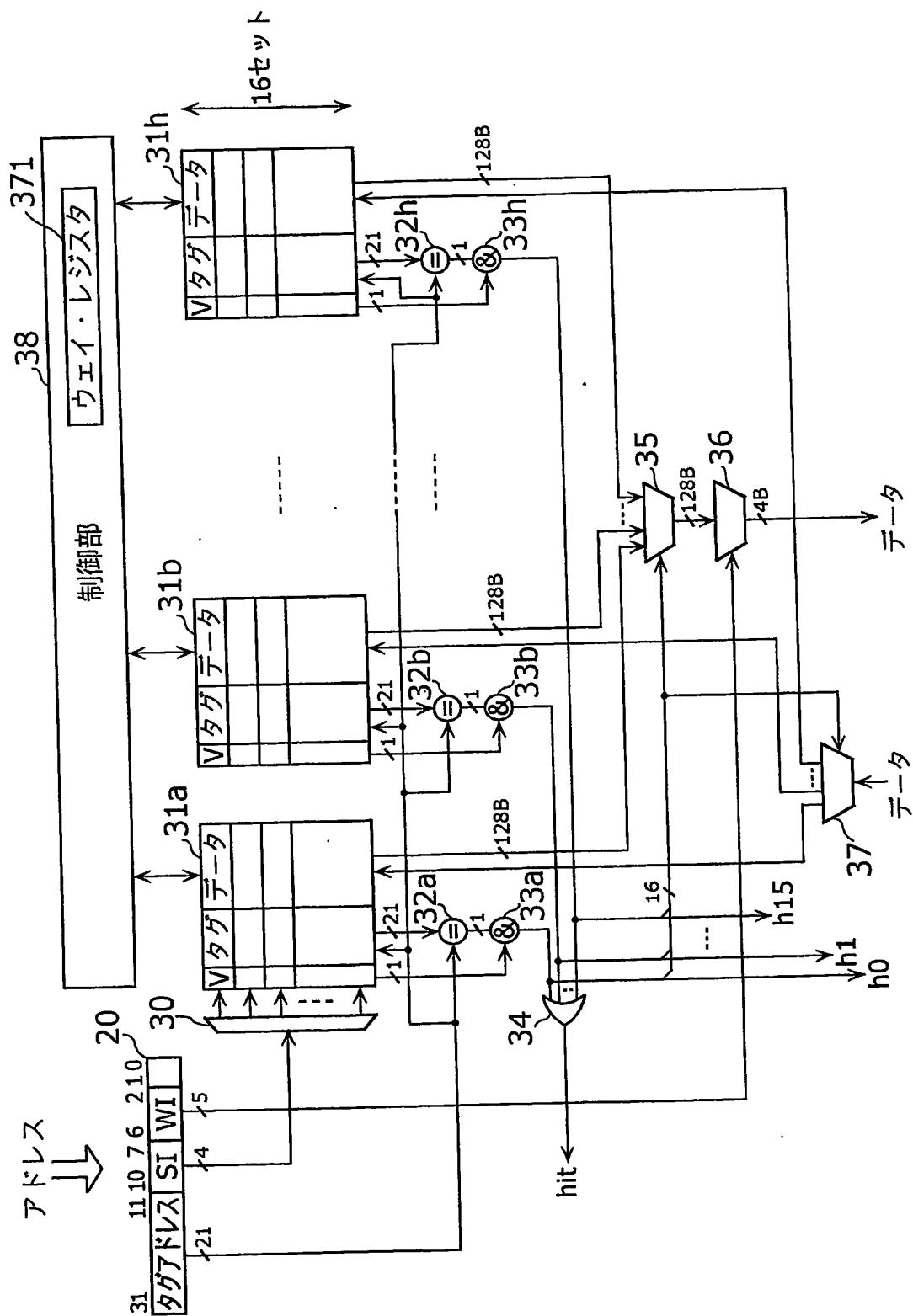


図3

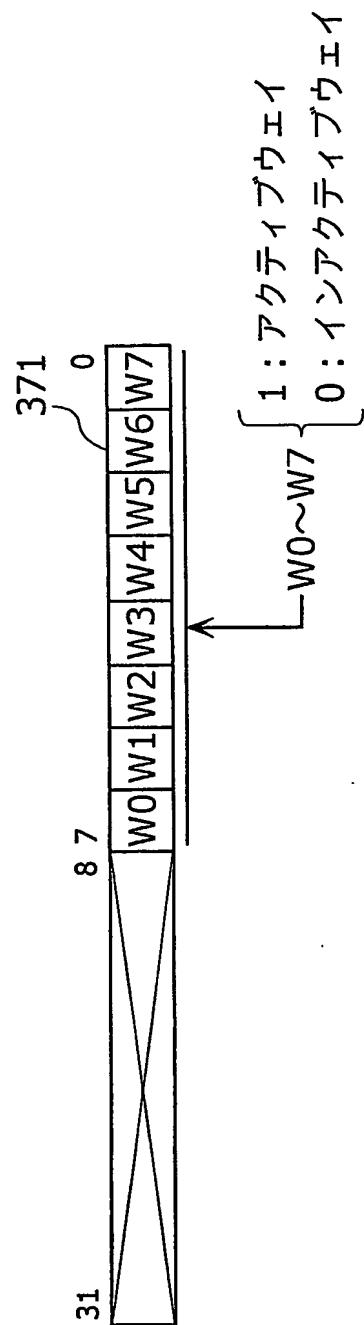


図4

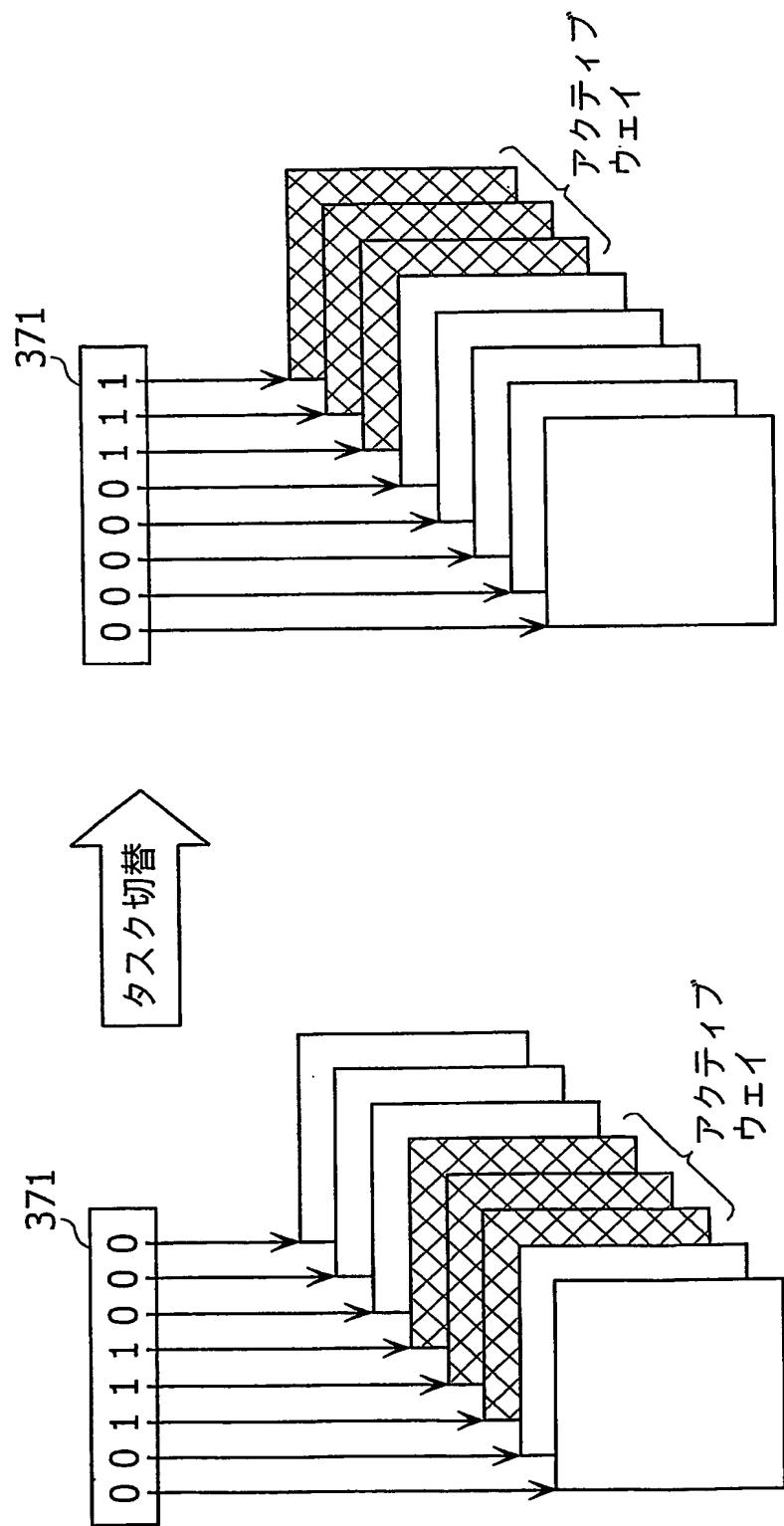


図5

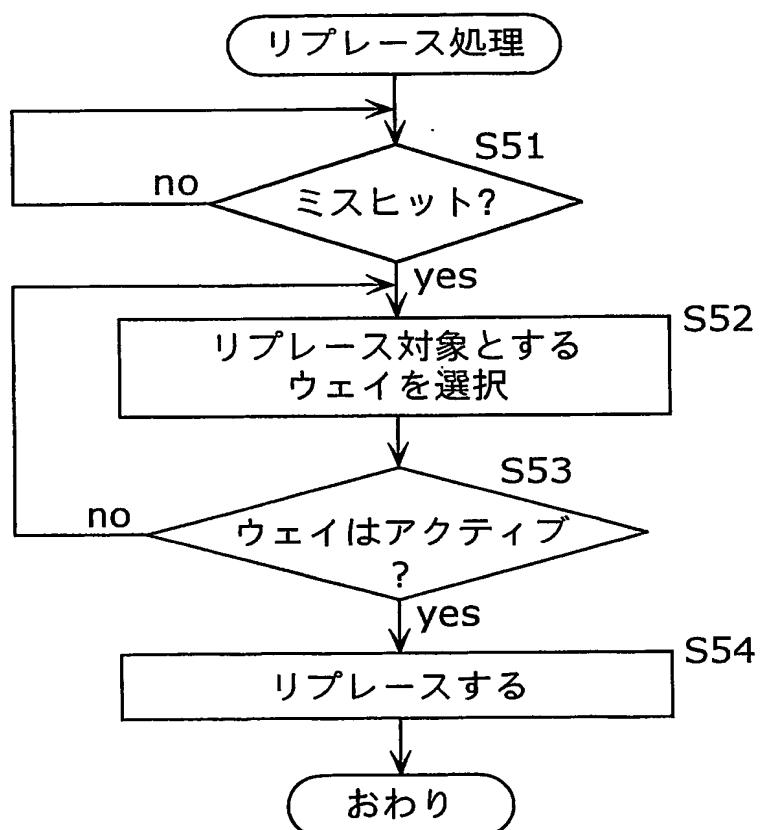


図6

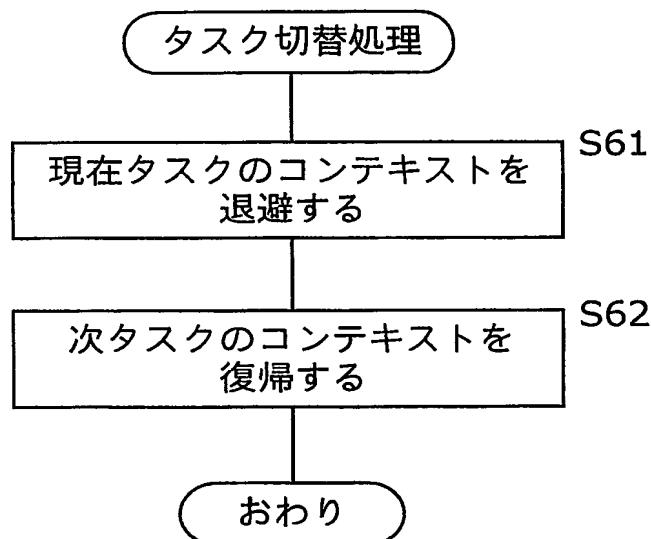
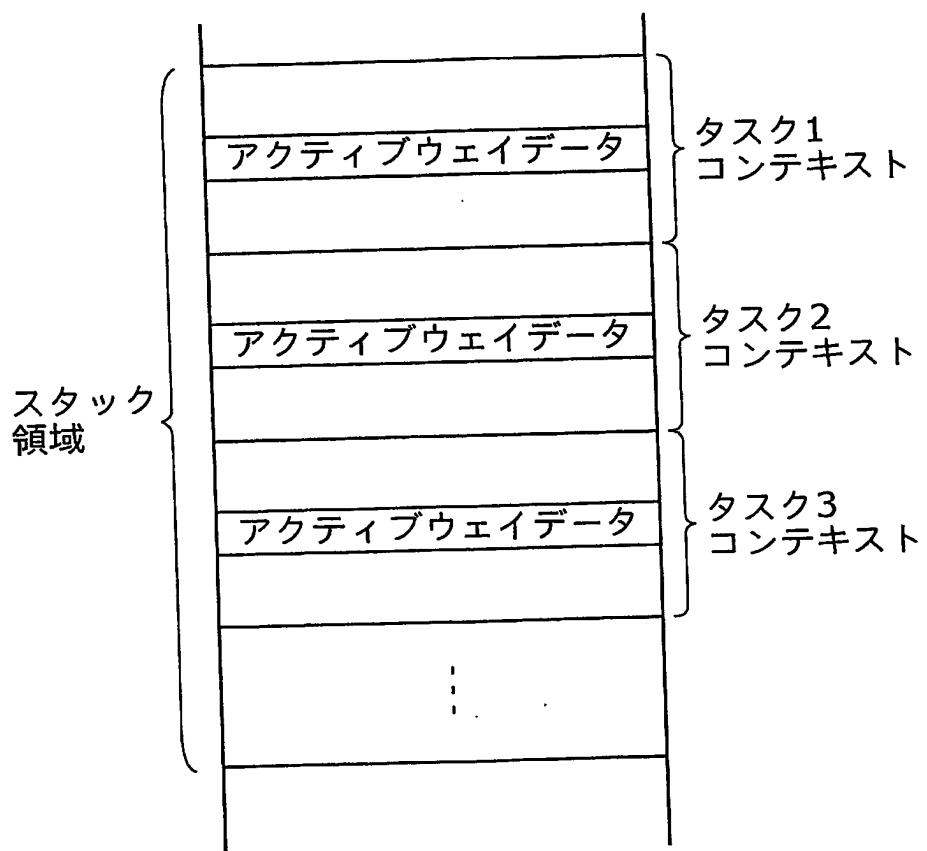


図7



8

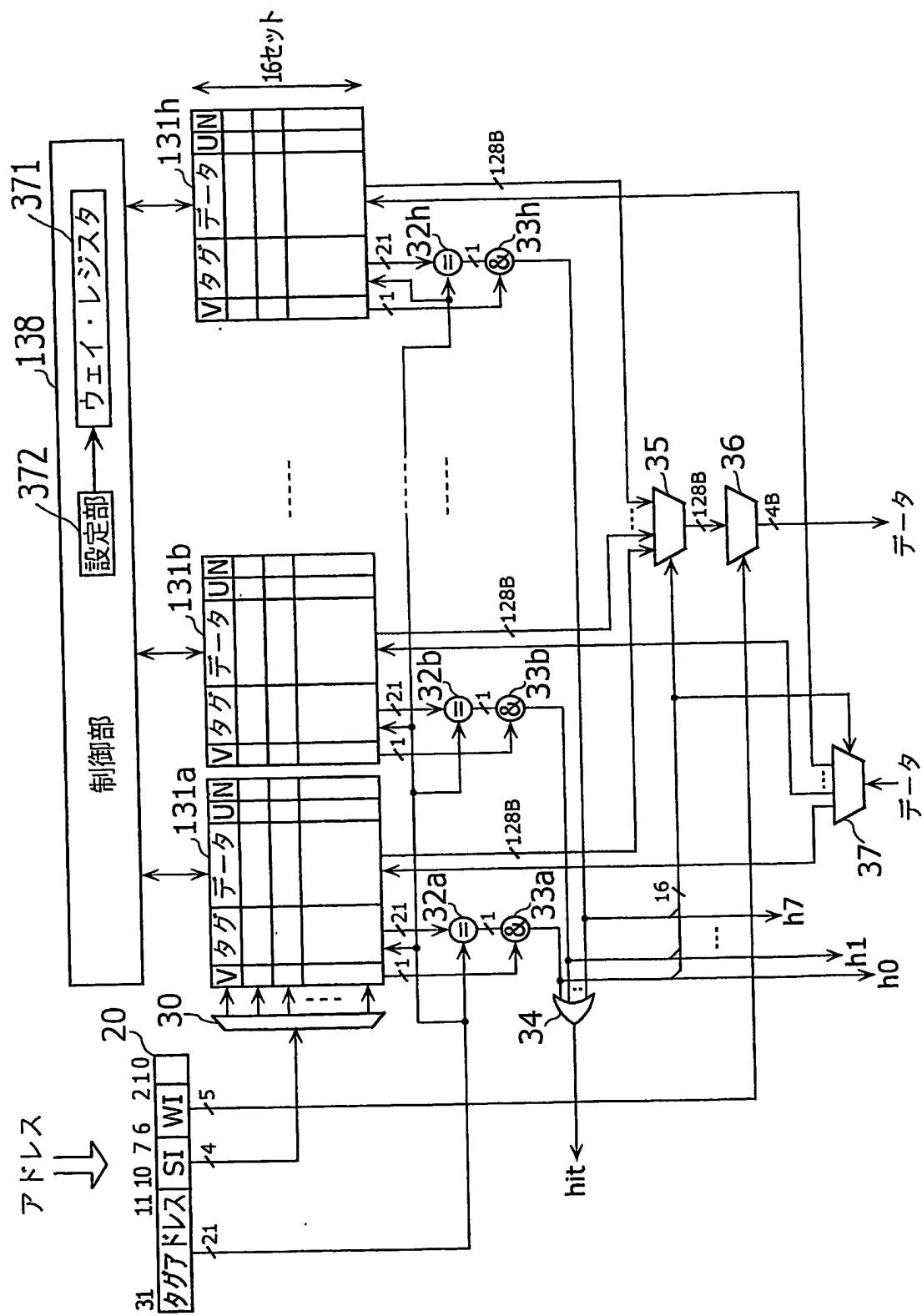


図9

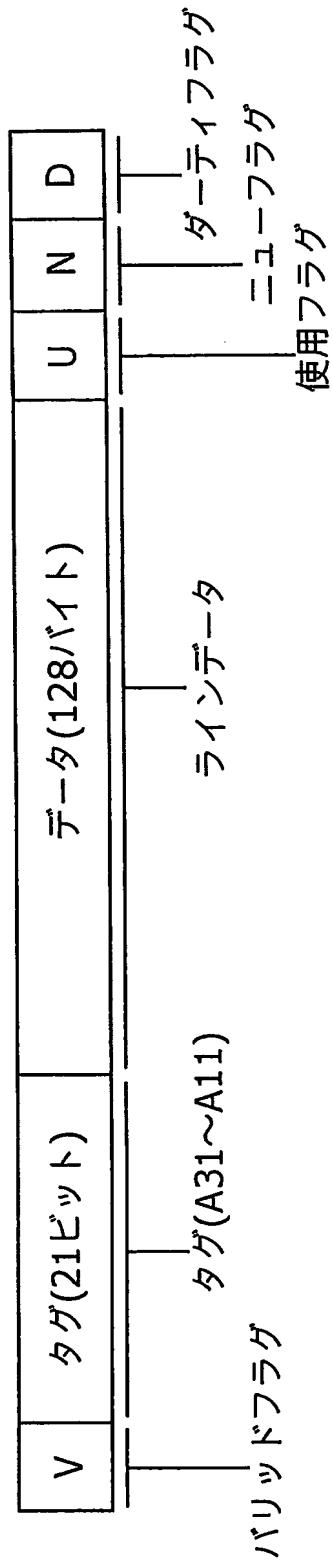


図10

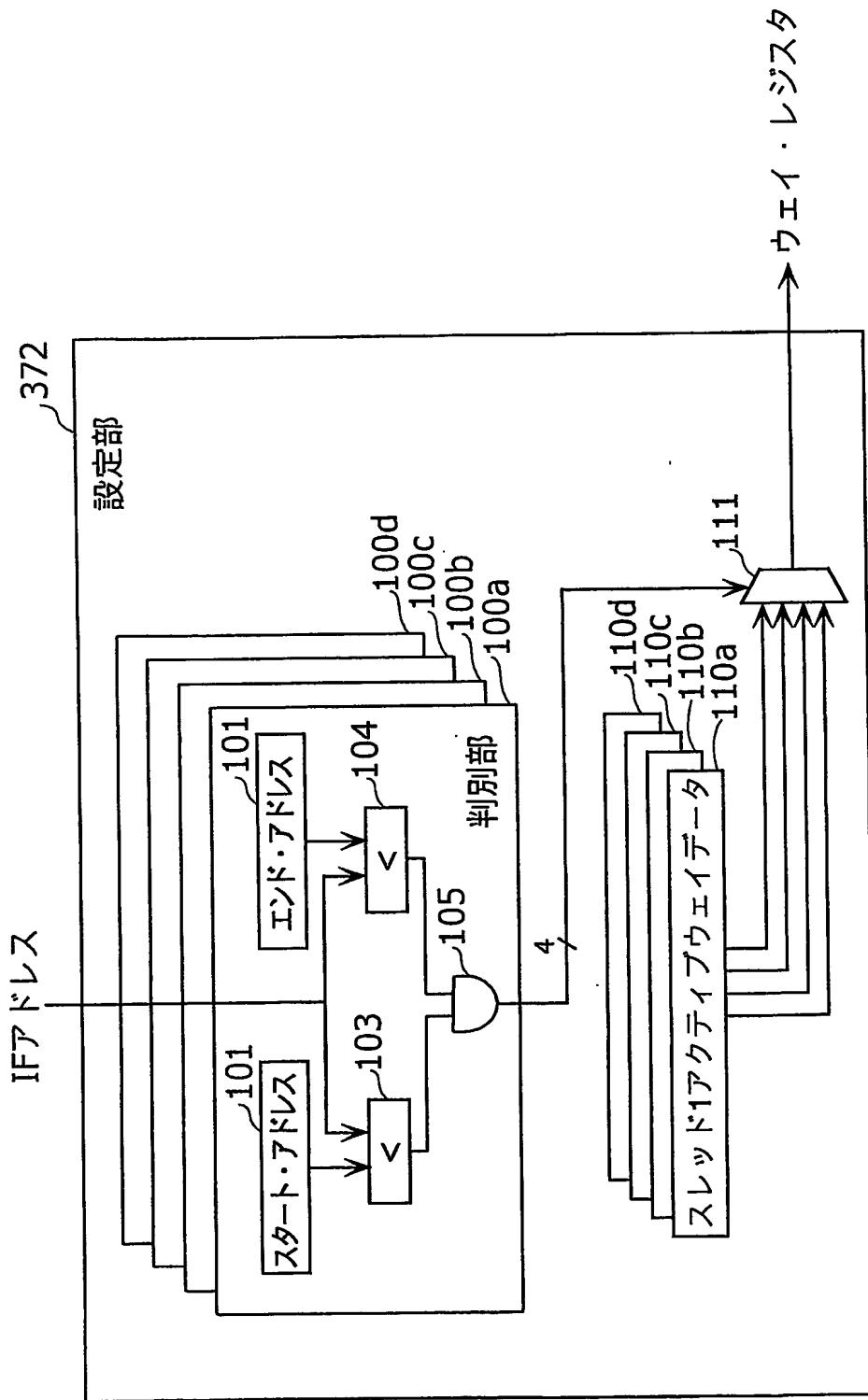


図11

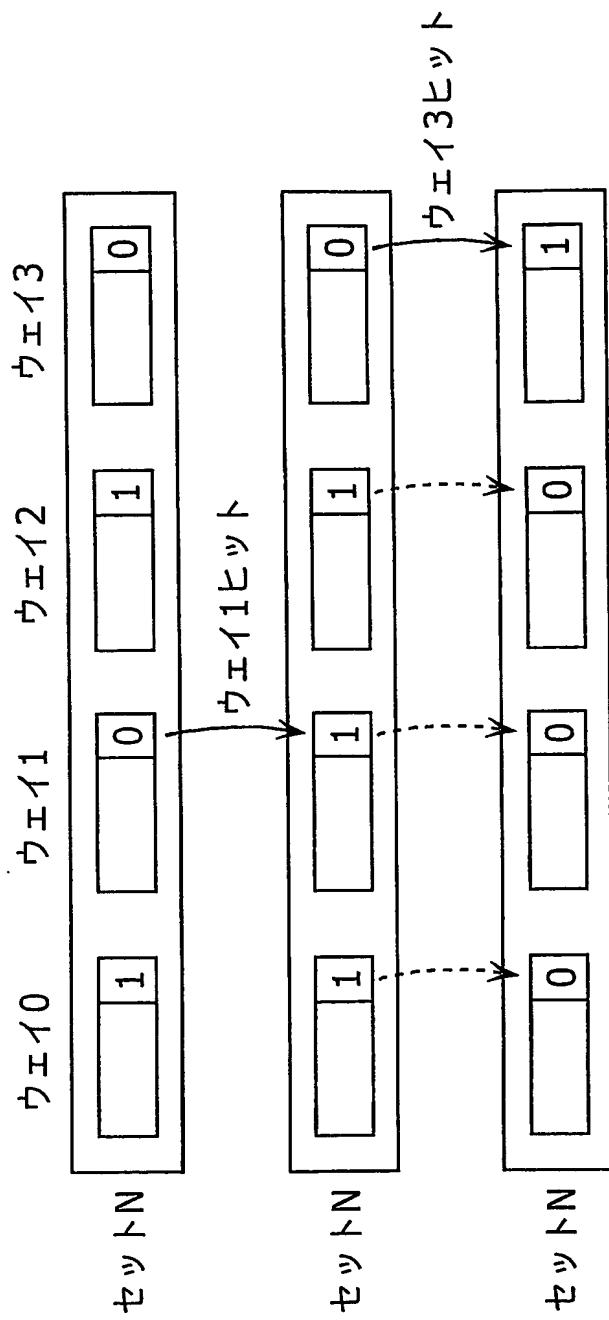


図12

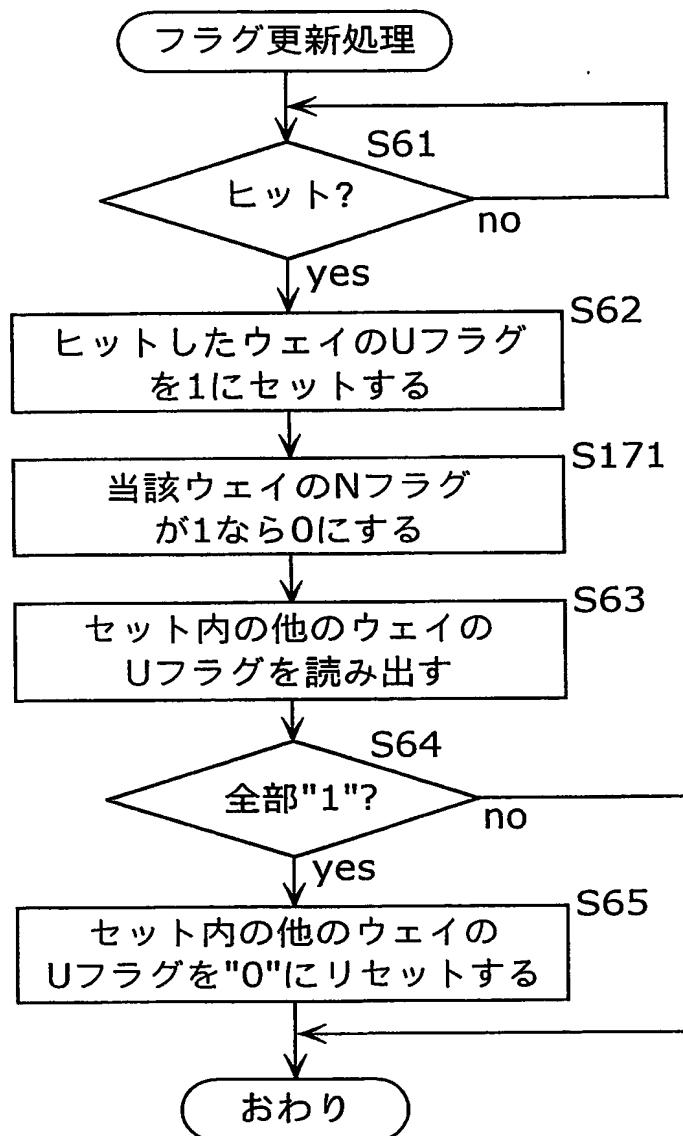


図13

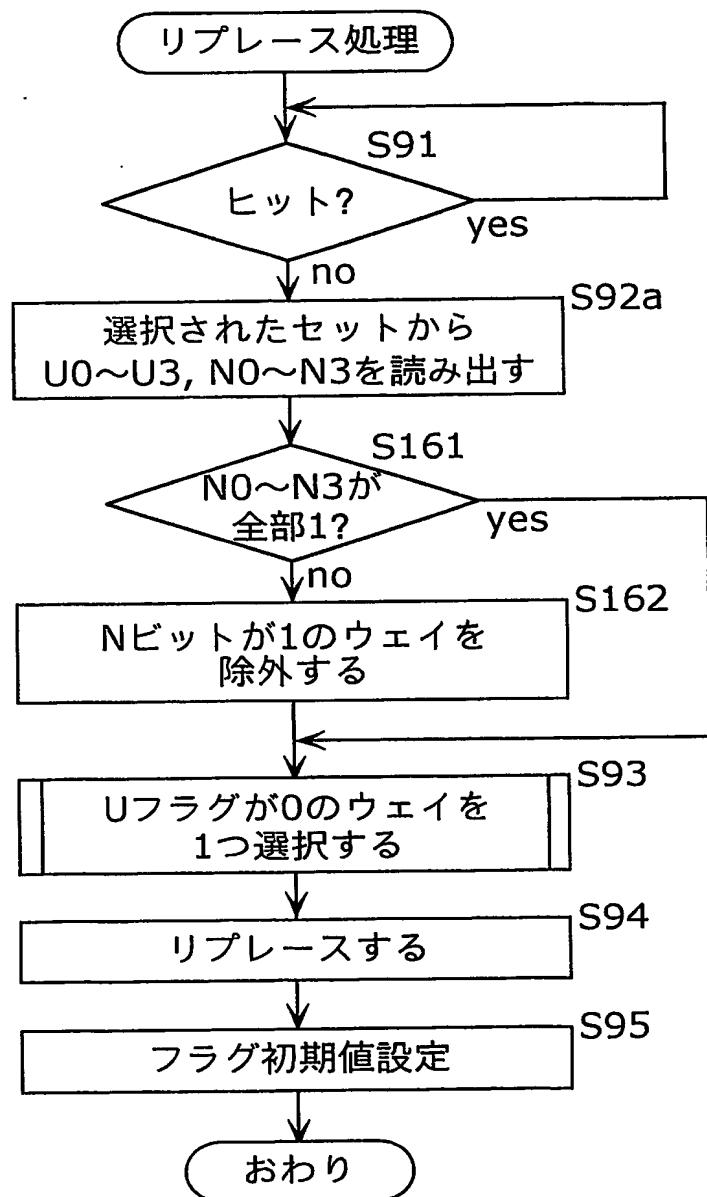


図14

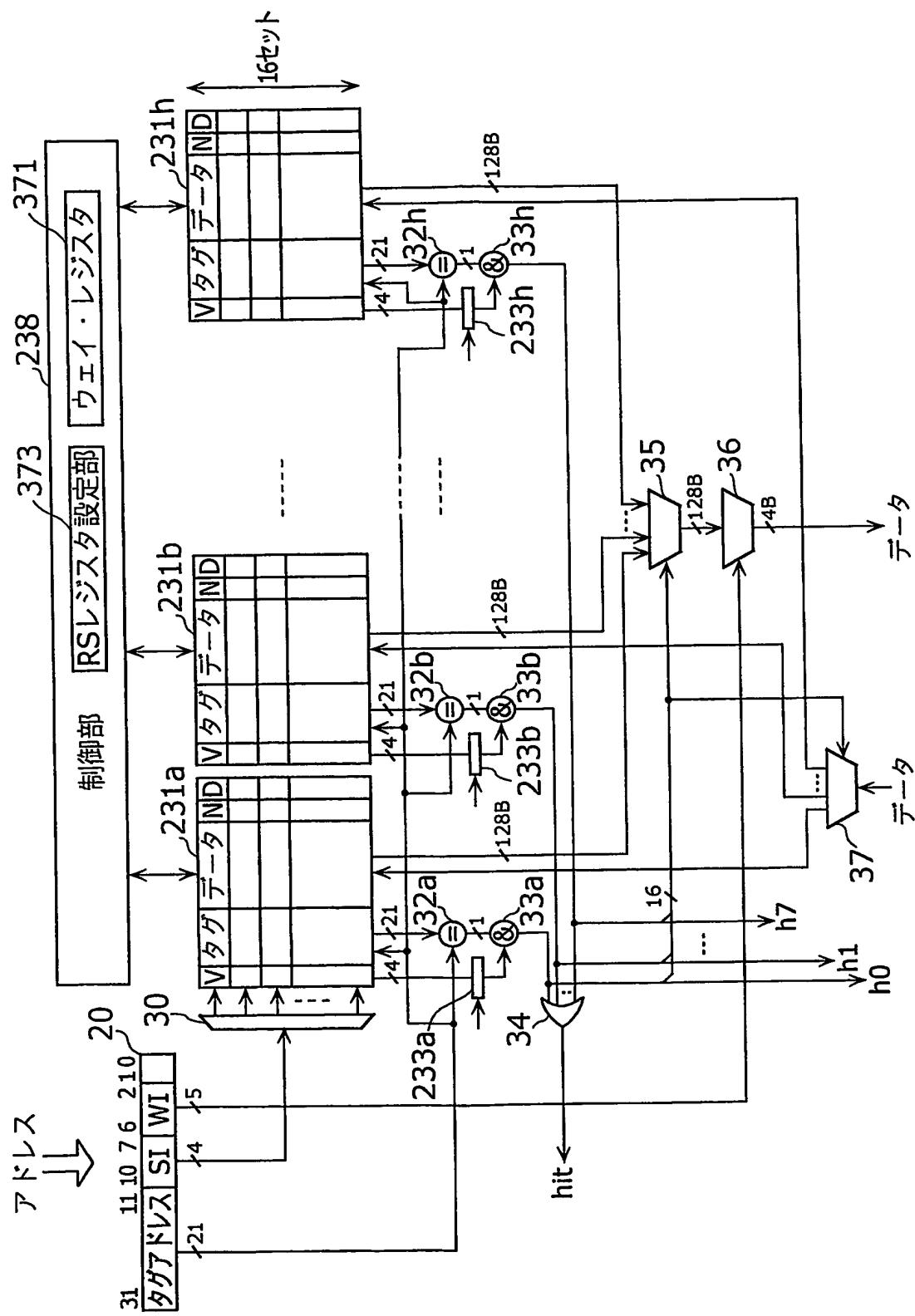


図15

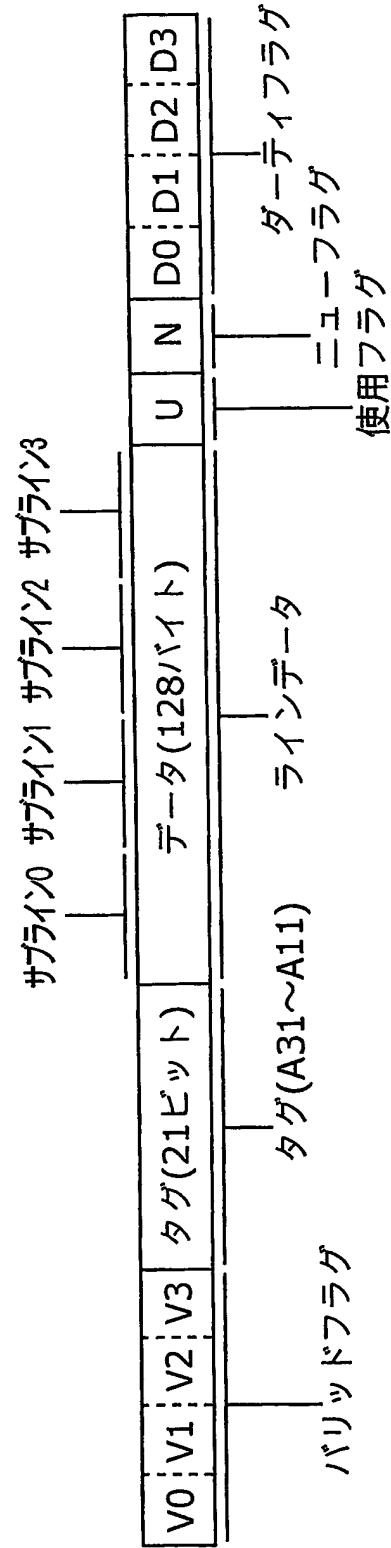


図16

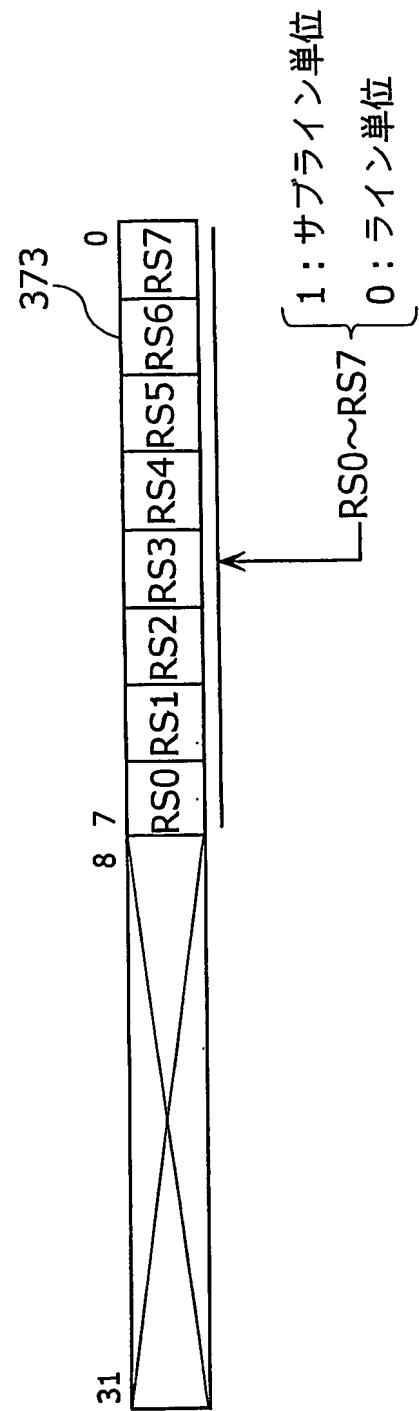


図17

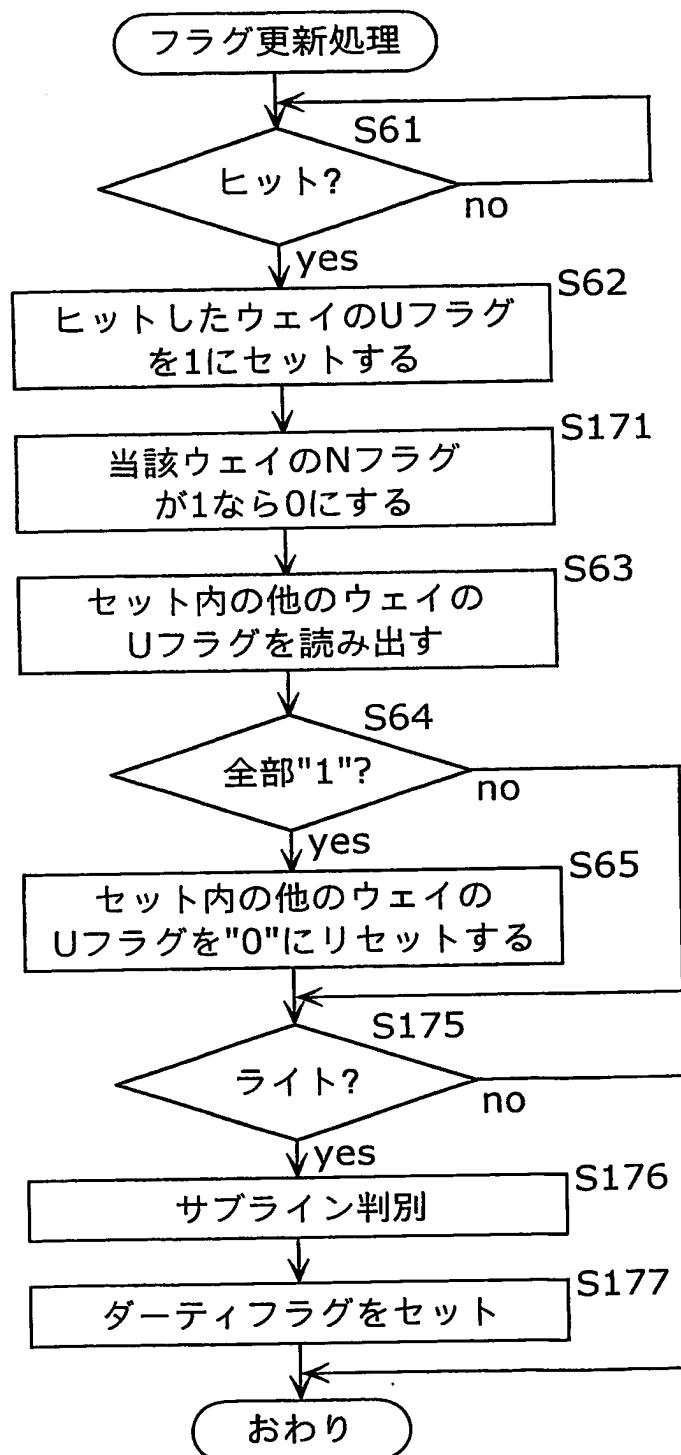


図18

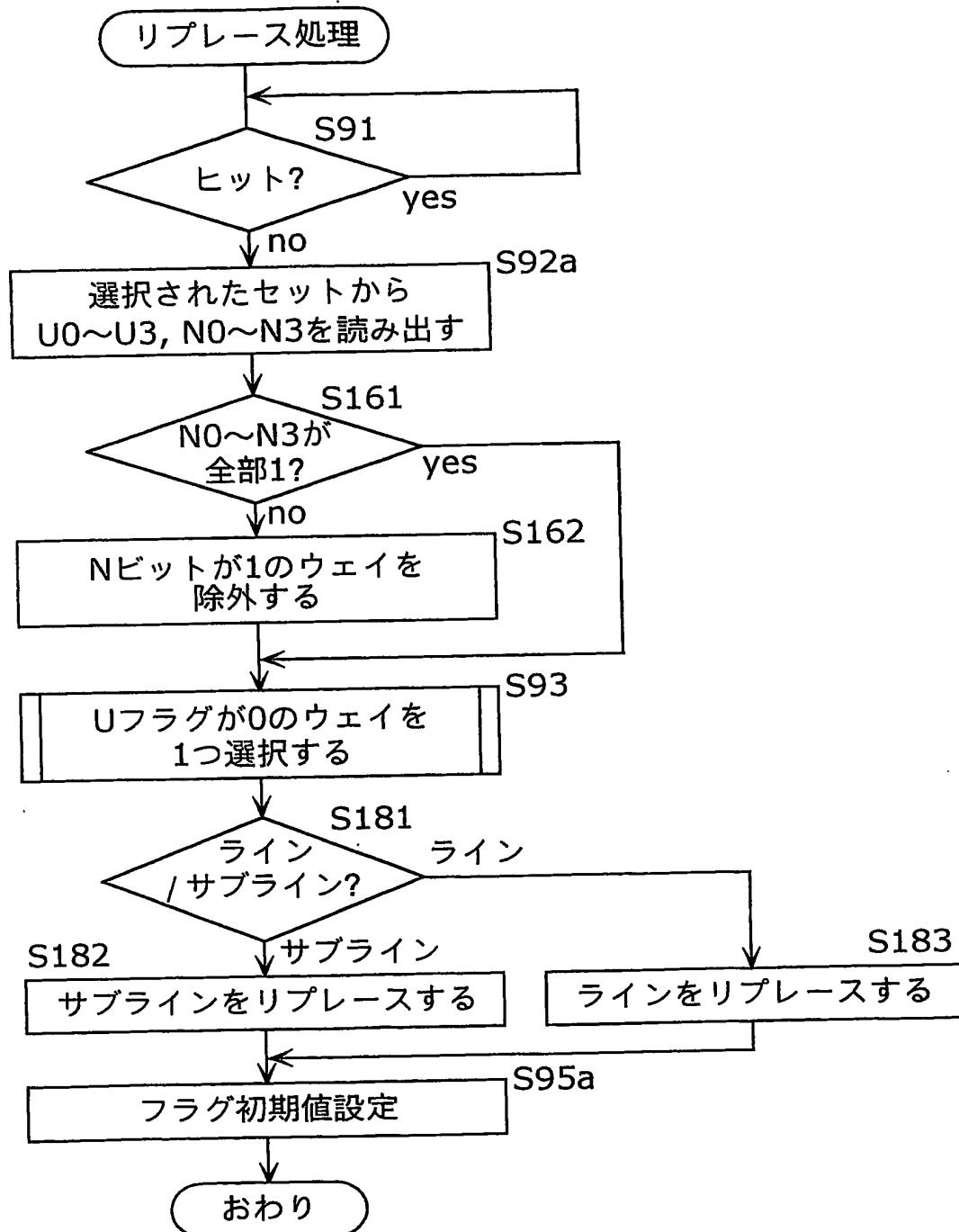


図19

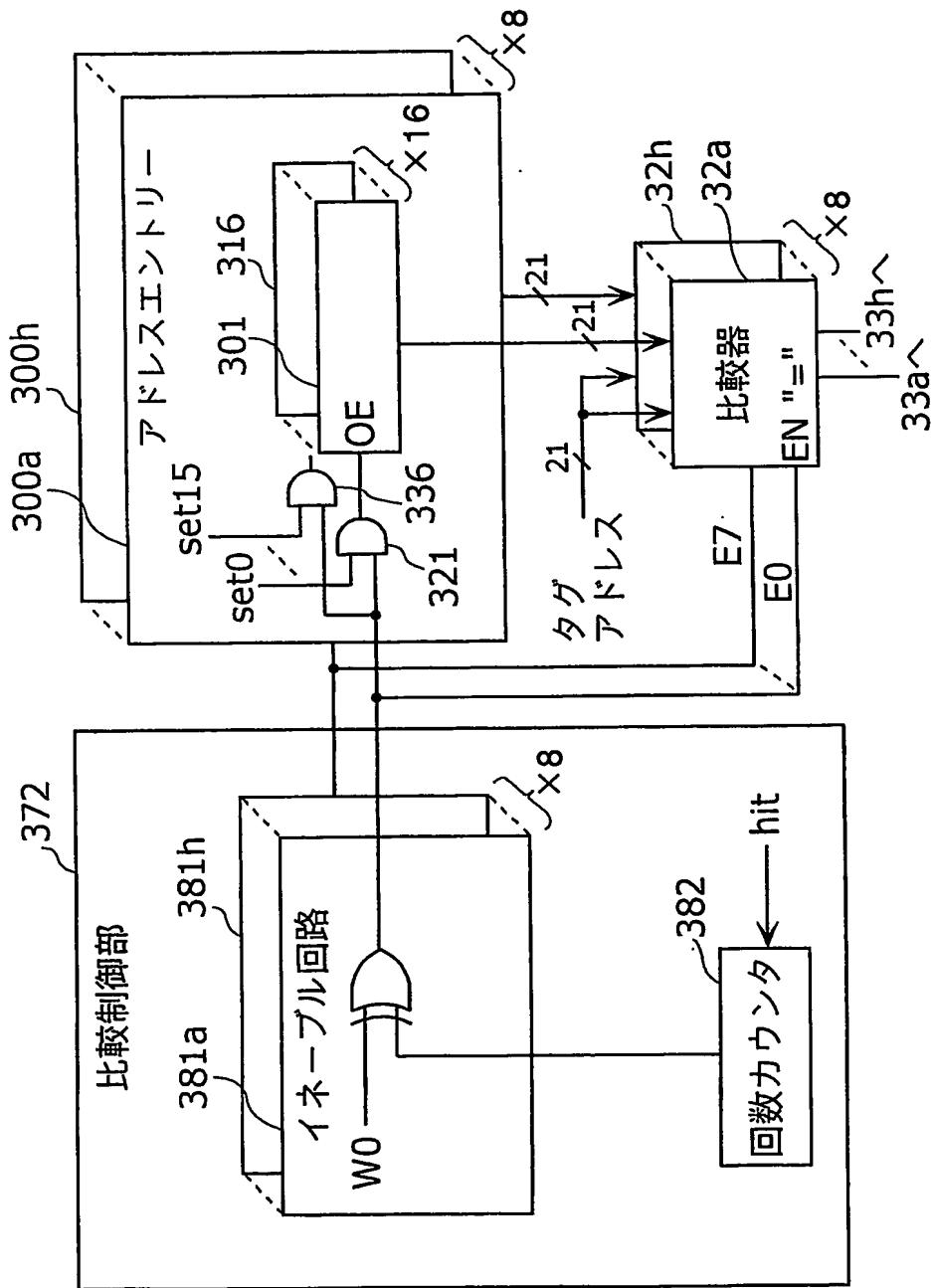


図20

入力		出力
Wn(n=0~7)	カウント値	En
1(アクティブ)	0(1回目)	1(イネーブル)
1(アクティブ)	1(2回目)	0(ディスエーブル)
0(インアクティブ)	0(1回目)	0(ディスエーブル)
0(インアクティブ)	1(2回目)	1(イネーブル)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/013391

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.C1⁷ G06F12/08, G06F12/12

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.C1⁷ G06F12/08-12/12

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2004	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 10-232834 A (SGS-Thomson Microelectronics Ltd.), 02 September, 1998 (02.09.98), & US 6295580 B1 & EP 0856797 A1	1,2,7,8, 11-15,21-23 3-6,19 9,10,16-18, 20
Y	JP 8-263370 A (Toshiba Micro-Electronics Corp.), 11 October, 1996 (11.10.96), & US 5845309 A	3-6

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	"&" document member of the same patent family
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search
17 December, 2004 (17.12.04)Date of mailing of the international search report
11 January, 2005 (11.01.05)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2004/013391

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	JP 6-19797 A (Sun Micro Systems Inc.), 28 January, 1994 (28.01.94), Par. Nos. [0013] to [0015]; Fig. 2 & US 5353425 A Column 3, lines 6 to 68; Fig. 2 & EP 0568221 A1 Column 3, line 38 to column 4, line 49; Fig. 2	19 9, 10, 20
A	WO 2002/008911 A1 (Hitachi, Ltd.), 31 January, 2002 (31.01.02), (Family: none)	1-23
A	JP 4-137053 A (Nippon Telegraph And Telephone Corp.), 12 May, 1992 (12.05.92), (Family: none)	1-23
A	JP 4-100158 A (PFU Ltd.), 02 April, 1992 (02.04.92), (Family: none)	1-23

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/013391

Box No. II Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. Claims Nos.:
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:

2. Claims Nos.:
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:

3. Claims Nos.:
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

Box No. III Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

See extra sheet.

1. As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.
3. As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:

4. No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

Remark on Protest

The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.
 No protest accompanied the payment of additional search fees.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No. PCT/JP2004/013391
--

Continuation of Box No.III of continuation of first sheet(2)

The search has revealed that the technical feature of claims 1, 2, 11, 12, 15, 21, 22, 23 is not novel since it is disclosed in the prior art document JP 10-232834 A (S. G. S. Thomson Microelectronics Ltd.), 02 September, 1998 (02.09.98) (especially see paragraph [0049] for claim 12).

Accordingly, the technical feature of claims 1, 2, 11, 12, 15, 21, 22, 23 cannot be "a special technical feature" within the meaning of PCT Rule 13.2, second sentence.

Furthermore, when the aforementioned prior art document is compared to claims other than claims 1, 2, 11, 12, 15, 21, 22, 23, claims 13, 14 (dependent on claim 12) has a special technical feature relating to the method for judging the task being executed; claims 3-6 have a special technical feature relating to the power saving measure when an active way and a non-active way are involved in the cache of the set associative method; claims 7-10, 19, 20 have a special technical feature relating to updating of information used for cache replace control; and claims 16-18 have a special technical feature relating to control of size of data which is transferred from the main memory to the cache and registered there.

There is no technical relationship among those inventions involving one or more of the same or corresponding special technical features.

Because of the reason given above, this international application includes the following four groups of inventions not satisfying the requirement of unity of invention.

First group of inventions: "claims 1, 2, 11-15, 21-23"

Second group of inventions: "claims 3-6"

Third group of inventions: "claims 7-10, 19, 20"

Fourth group of inventions: "claims 16-18"

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))
 Int. C1. 7 G06F12/08
 G06F12/12

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))
 Int. C1. 7 G06F12/08-12/12

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2004年
 日本国実用新案登録公報 1996-2004年
 日本国登録実用新案公報 1994-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 10-232834 A (エスジーエーストムソン、マイクロエレクトロニクス、 リミテッド) 1998.09.02	1, 2, 7, 8, 11-15, 21-23
Y	& US 6295580 B1	3-6, 19
A	& EP 0856797 A1	9, 10, 16-18, 20

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」同一パテントファミリー文献

11.1.2005

国際調査を完了した日

17.12.2004

国際調査報告の発送日

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

清木 泰

5 N 9643

電話番号 03-3581-1101 内線 3585

C (続き) 関連すると認められる文献		関連する 請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
Y	JP 8-263370 A (東芝マイクロエレクトロニクス株式会社) 1996.10.11 & US 5845309 A	3-6
Y	JP 6-19797 A (サン・マイクロシステムズ・インコーポレーテッド) 1994.01.28, 【0013】-【0015】, 【図2】 & US 5353425 A, 第3欄第6行-第68行, 第2図 & EP 0568221 A1, 第3欄第38行-第4欄第49行, 第2図	19
A	WO 2002/008911 A1 (株式会社日立製作所) 2002.01.31 (ファミリーなし)	9, 10, 20
A	JP 4-137053 A (日本電信電話株式会社) 1992.05.12 (ファミリーなし)	1-23
A	JP 4-100158 A (株式会社ピーエフユー) 1992.04.02 (ファミリーなし)	1-23

第二欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見（第1ページの2の続き）

法第8条第3項（PCT17条(2)(a)）の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. 請求の範囲 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。
つまり、
2. 請求の範囲 _____ は、有意義な国際調査をできる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第三欄 発明の単一性が欠如しているときの意見（第1ページの3の続き）

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。
特別ページを参照のこと。

1. 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

第III欄の続き

請求の範囲1, 2, 11, 12, 15, 21, 22, 23の技術的特徴は、先行技術文献であるJP 10-232834 A (エスジーエーストムソン、マイクロエレクトロニクス、リミッテッド) 1998. 09. 02 (特に、請求の範囲12については、当該先行技術文献の【0049】を参照のこと。) に開示されているから、新規でないことが明らかとなつた。

したがつて、請求の範囲1, 2, 11, 12, 15, 21, 22, 23の技術的特徴は、PCT規則13.2第2文の意味において「特別な技術的特徴」とは認められない。

さらに、上記先行技術文献と請求の範囲1, 2, 11, 12, 15, 21, 22, 23以外の各請求の範囲を比較する限りにおいて、(請求の範囲12に従属する)請求の範囲13, 14は実行中のタスクの判別手法に関して特別な技術的特徴を有するものであり、請求の範囲3-6はセットアソシアティブ方式のキャッシュにおいてアクティブなウェイとアクティブでないウェイがある場合の節電対策に関して特別な技術的特徴を有するものであり、請求の範囲7-10, 19, 20はキャッシュのリプレース制御に用いる情報の更新に関して特別な技術的特徴を有するものであり、請求の範囲16-18はメインメモリからキャッシュに転送し登録するデータのサイズの制御に関して特別な技術的特徴を有するものである。

このように、これらの請求の範囲に係る発明の間に一又は二以上の同一又は対応する特別な技術的特徴を含む技術的な関係が存在するとは認められない。

以上の理由により、この国際出願は発明の单一性の要件を満たさない下記の4つの発明を含む。

第1発明 「請求の範囲1, 2, 11-15, 21-23」

第2発明 「請求の範囲3-6」

第3発明 「請求の範囲7-10, 19, 20」

第4発明 「請求の範囲16-18」